

第4回 ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会

事務局説明資料

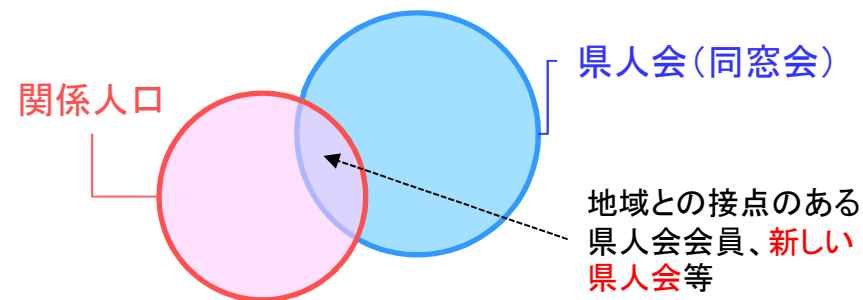
令和2年11月10日

国土政策局 総合計画課

1 関係人口と県人会(同窓会)

- 県人会は、その地域に住んだことがある等の地縁を持つ人から構成される懐古的、階層的かつ組織的なコミュニティである一方、関係人口は、地縁を含むが、地域に何らかの興味がある人や活躍の場所を求めている人から構成されるテーマコミュニティ。
- 地域の内発的発展への寄与は、関係人口の方が直接的。
- 県人会等のメンバーと地域との関わりを深めていくことが重要。

関係人口と県人会(同窓会)の関係性(イメージ)



■ 関係人口と県人会(同窓会) 比較表

	関係人口	新しい県人会 (例:若い鳥取県応援団)	県人会(同窓会)
構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と所縁(地縁・血縁)がある人 ・地域に何らかの興味がある人 ・地域に活躍の場所を求めている人 	<ul style="list-style-type: none"> ・20代から30代の県出身者の社会人及び大学生が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に地縁(業務上の都合等を含み、過去に居住したことがある等)がある人(年配者が多い) ・同窓会は同じ学校に通っていた人
コミュニティの性質	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、関係人口相互でコミュニティが形成されている場合は、共通の価値観でつながったテーマコミュニティも存在 ・SNS等オンラインを活用したコミュニティも存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・地縁コミュニティであるが、地域を応援したいという共通の価値観 ・地域に由来する体験型イベント、情報発信イベント、ネットワークを形成する交流会等 	<ul style="list-style-type: none"> ・懐古的、階層的かつ組織的な地縁コミュニティ(人的ネットワークの確保が主な目的) ・勉強会、親睦会がメイン
参加の意思	自主的な意思が多数	自主的な意思が多数	要請による参加が多数
地域との関わり	訪問系は、地域づくり、地域の保全活動、イベント等への主体的又は受動的な参加、地域での労働、趣味・消費活動等、多様な行動を実施 非訪問系は、ふるさと納税、クラウドファンディング等により地域を応援	地域の経営者を東京から応援することや情報発信イベントを通じて、県・市町村・地域団体との連携を深める等、非訪問系の関係人口とみなせる	県人会は、自治体職員との交流がメイン個人的に関係人口として地域との関わりを持つ人が存在
地域の内発的発展との関係	直接的な寄与から間接的な寄与まで幅広く存在	基本的に間接的な寄与	基本的に間接的な寄与

2 前回の懇談会における委員の主な意見

地域と関係人口が連携・協働した地域づくり

1. 関係人口から移住につながることはモチベーション

- 関係人口は移住の前段ではないと認識であったが、関係人口が移住することは地域側のモチベーション向上につながるということは重要な観点。関係人口は移住の前段階ではないと言い過ぎることは、関係人口が移住につながらないことを助長しているのではないか。
- 関係人口が移住につながると、関係人口の受入れについて、地域側がマンネリ化しない。
- 一方で、移住をモチベーションとすると囲い込みにつながる場合があり、逆効果になることが懸念される。
 - ← 結果的に移住につながる場合があるなど、関係人口の多様性を認めることが必要
 - ← 行政機関が「関係人口リテラシー」や関係人口の多様性等を普及させることが必要

2. 行政機関の役割

- 行政としても、自分たちがキーパーソンやプレイヤーになることができるという認識を持つ必要がある。
- 行政職員の育成を行うことと併せて、行政職員同士のネットワークの形成が重要である。また、自治体と地域おこし協力隊との分業（役割分担）を適切に行うことが必要である。
- 行政が関係人口の取組に関与することは、地域の人へ安心感を与えることになり、保証となる。
- 行政機関が関係人口リテラシーや在り方の多様性等を普及させることが必要である。【再掲】

3. その他意見

- 関係人口が地域に意見を言えるという立ち位置になれば、対等に地域づくりを行うことができる。
- 地域づくりに参加していない地域住民（無活動人口）を地域づくりに誘導することが重要である。
- 関係案内人の信頼の物差しを整理することが必要である。
- ワークेशनなど、人が地域に入り込むことを後押しする企業が増えている。一方で、ワークेशनにおいては、地域との関わり方に配慮する必要がある。

追加的に分析が必要な事項

1. 総論

- 訪問地域数ベースでの整理 ← 昨年度と同様、質問項目に応じて、適切に実施
- 属性に応じた傾向を分析
- 地方間での移動の状況、全国の移動のパターンを整理
- 着地に着目した分析 (人口比を分析する等着地の選定方針を検討)
- 関わり毎の関係の継続性 (関わり始めてからどの程度期間が経過しているか)

2. 新型コロナウイルス感染症の影響の詳細な把握

- 新型コロナウイルスの影響により、地域との関わりが変化した人の今後の動向 (継続意向、継続しない場合の阻害要因等)
- 関係人口 (直接寄与型) が地域との関わりを継続する上での阻害要因について、新型コロナウイルスの影響をクロス分析 (“今後の見通しが見つからないため”の理由を追究、“コロナ禍で地域の関係性が悪化したため”と回答した人の属性等)
- オンライン関係人口が阻害要因の克服にどのように寄与しているかを分析

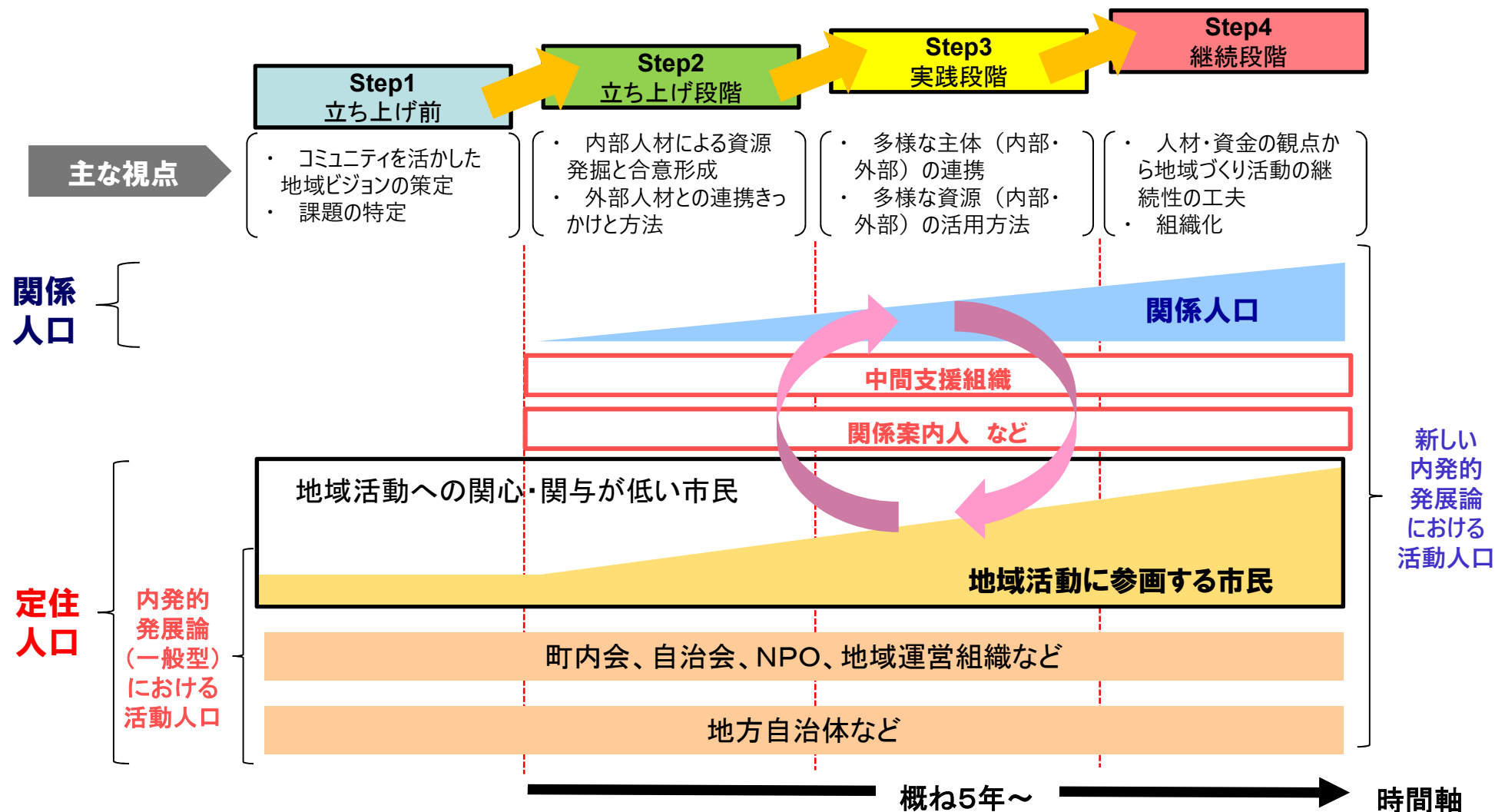
3. 地域との関係性の深化のポイント

- “移住を考えたい”と回答した人の属性、地域との関わり、関わりの深化の方向性等をクロス分析
- “いま以上の関係性は求めている”と回答した人が、地域のどこに魅力を感じているか、どこに満足しているかを分析

4 内発的发展を支える地域のプロセスデザイン 【概念図の見直し①】 国土交通省

ケース1 地域ビジョン先行型

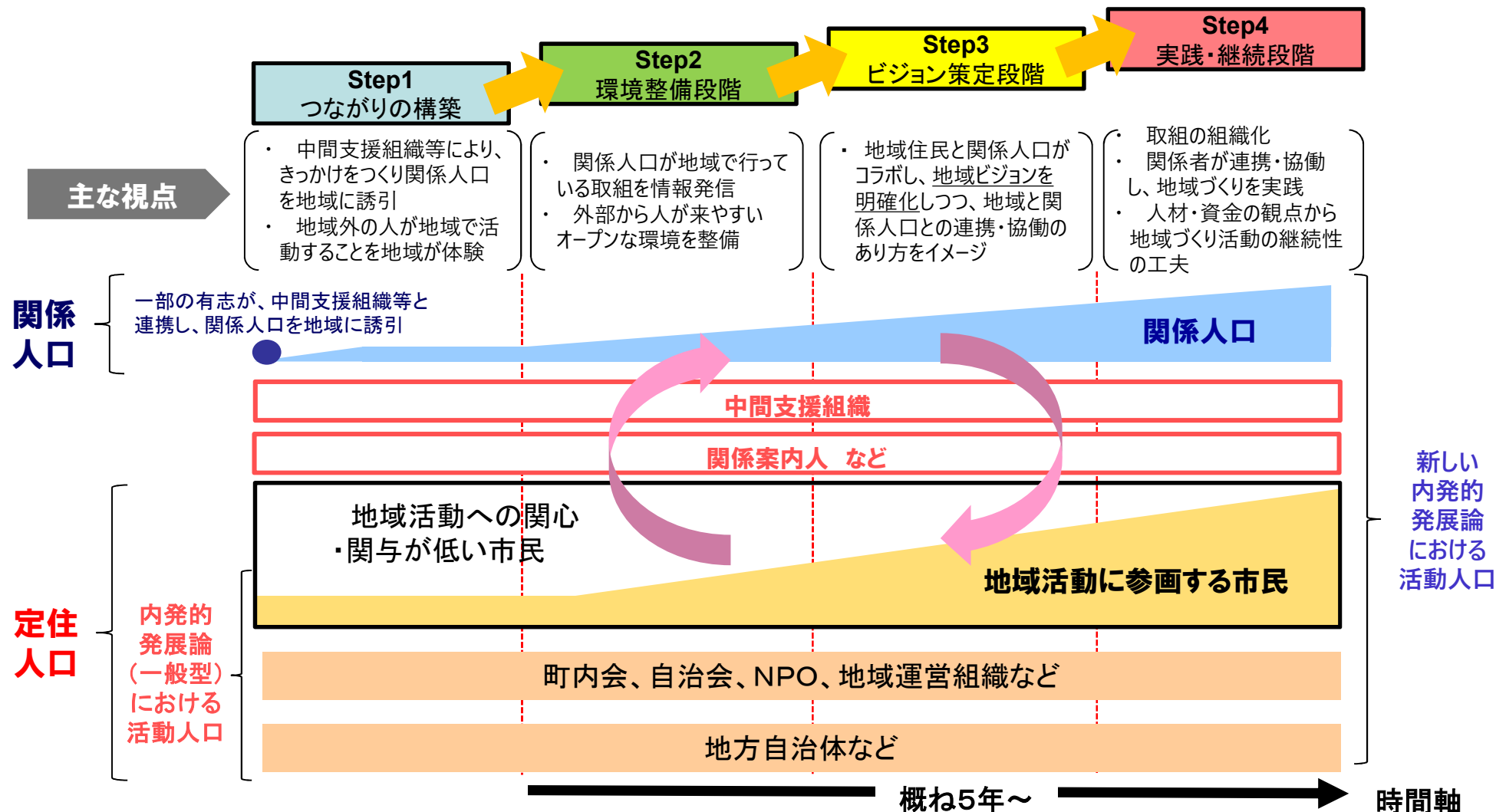
○ 地域が予め策定したビジョンに基づき、関係人口を誘引した後、地域住民と関係人口が連携・協働し、地域づくりを実施



5 内発的发展を支える地域のプロセスデザイン 【概念図の見直し】²⁹ 国土交通省

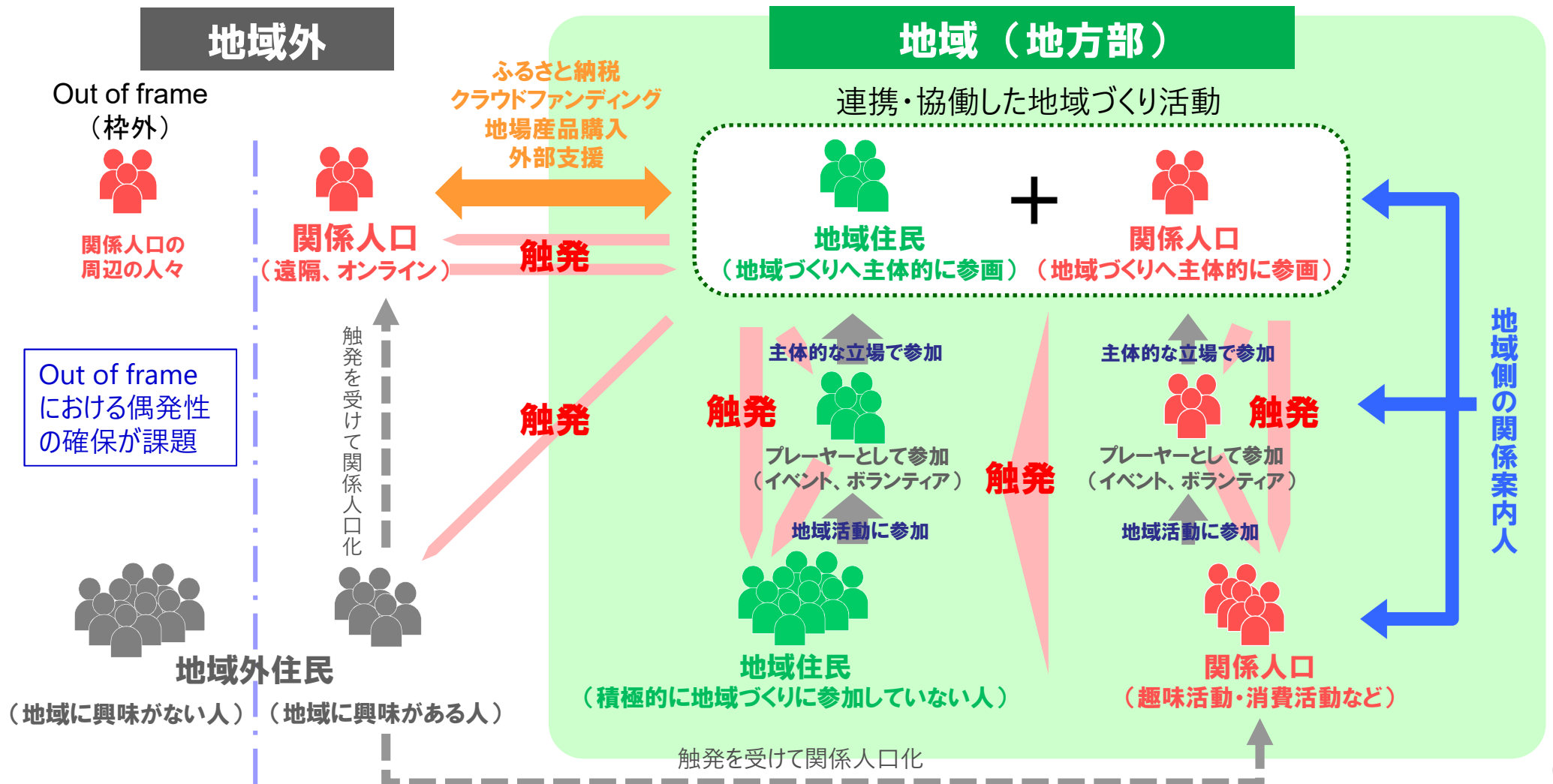
ケース2 関係人口誘引先行型

○ キーパーソンが中間支援組織等を通じて、関係人口を地域に誘引し、関係人口と地域住民が連携・協働してビジョンを策定



6 地域に関係人口が増えることのメリット(再掲)

- 地域に多様な関係人口が存在することにより、地域住民と関係人口が連携・協働した地域づくり活動につながり、地域づくりの質と量の向上が期待できる。
- また、地域における多様な関係人口の存在は、様々な地域住民及び関係人口を触発し、地域の内発的発展への直接的な寄与を促すことにつながるのではないか。

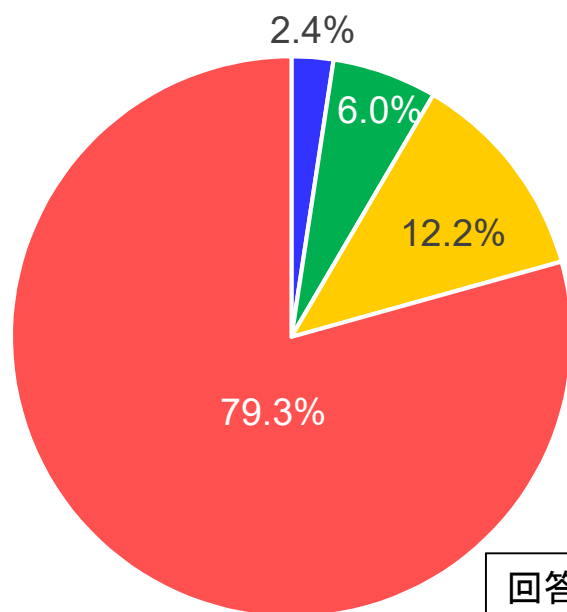


(参考1) 居住地における地域活動への参加状況

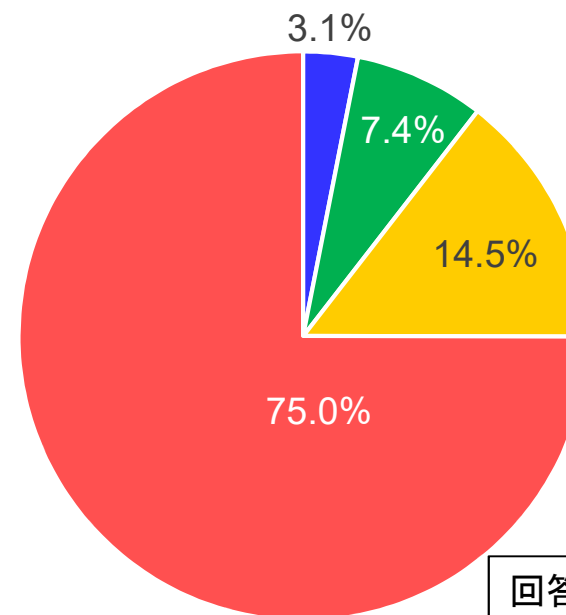
- コロナ禍発生前の居住地における地域活動への参加状況は、三大都市圏居住者では、約8割の人が“参加したことはない”と回答しており、その他地域居住者でも約7割強の人が同様に“参加したことはない”と回答している。
- 地域づくりを進めていくためには、居住者を巻き込むことが重要であり、地域づくりに参加したことがない人に参加を促す必要がある。

■ コロナ禍発生前の居住地における地域活動への参加状況

三大都市圏居住者



その他地域居住者



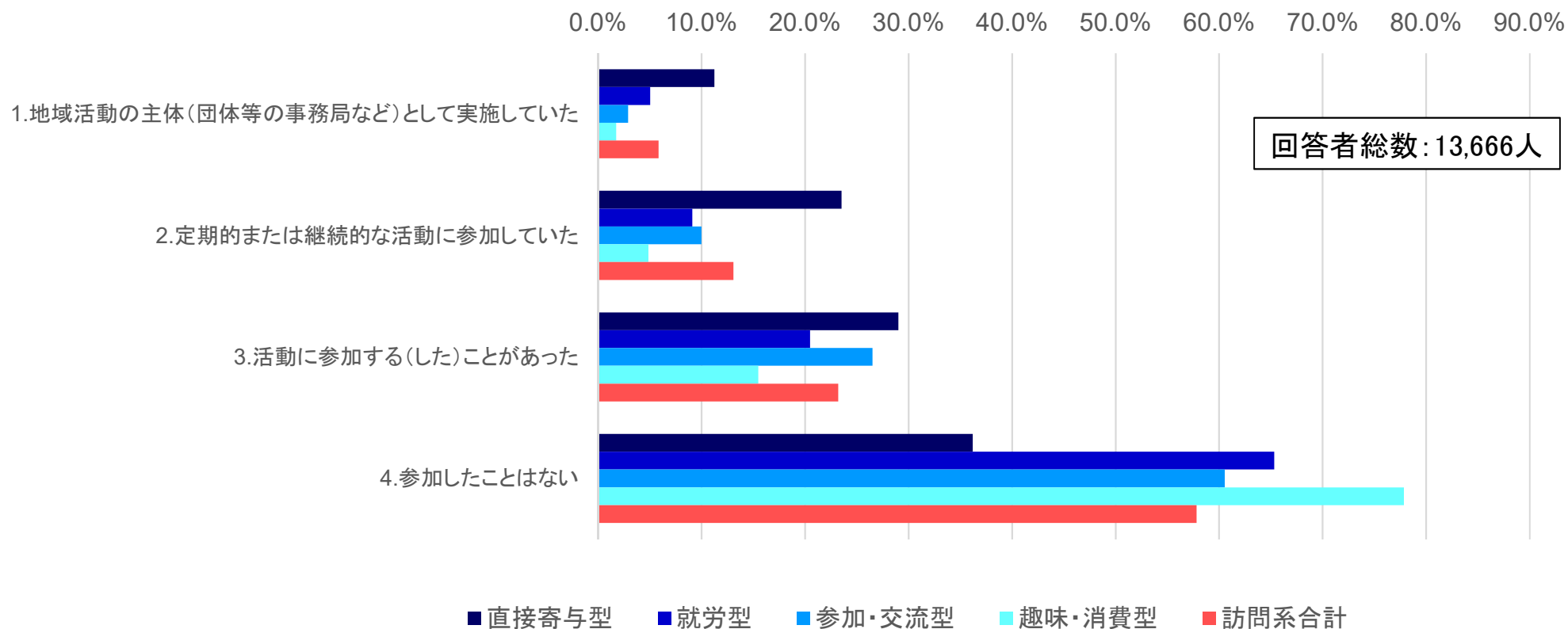
- 1. 地域活動の主体（団体等の事務局など）として実施していた
- 2. 定期的または継続的な活動に参加していた
- 3. 活動に参加する（した）ことがあった
- 4. 参加したことはない

(参考2) 居住地における地域活動への参加状況

- 関係人口（直接寄与型）は、居住地における地域活動へ参加している人の割合が大きい。
- 一方、関係人口（趣味・消費型）は、居住地における地域活動へ参加している人の割合が小さい。
- 地域への貢献度が直接的である直接寄与型は、居住地においても地域活動に参加していることがうかがえる。

■ コロナ禍発生前の居住地における地域活動への参加状況

関係人口（三大都市圏居住者、大分類別）

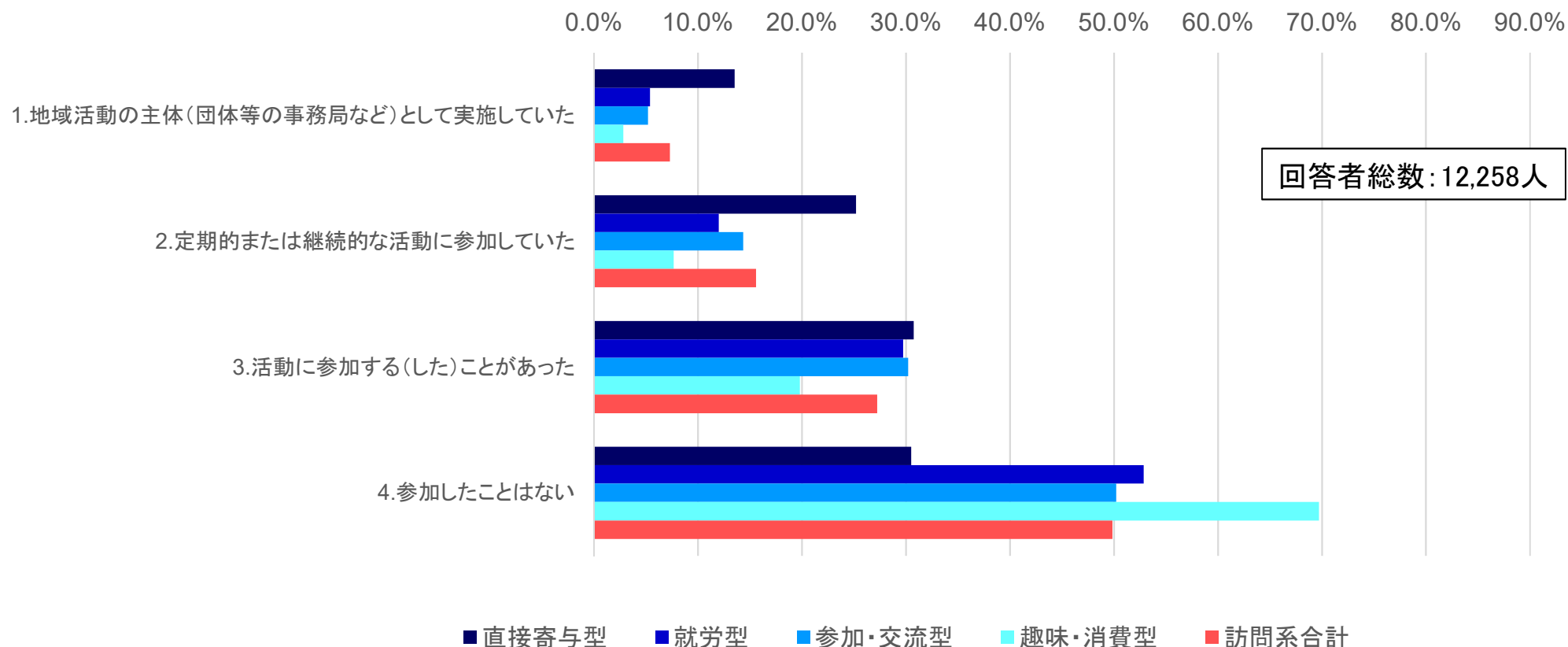


(参考3) 居住地における地域活動への参加状況

○ 三大都市圏と同様の傾向が確認される。

■ コロナ禍発生前の居住地における地域活動への参加状況

関係人口（その他地域居住者、大分類別）



1. 関係人口の実態把握の速報値

【データの取り扱いについて(留意点)】

今回提示するものについては、速報値であり、今後の検討(異常値棄却、定義の見直し等)により、数値を見直す場合があるものとする。

1-1 関係人口（訪問系）大分類の見直し

1-1-1 関係人口(訪問型)の大分類の見直し

- 関係人口（訪問系）のうち就労型については、地域内の産業等に就労している人と外部の業務を地域内においてテレワークで実施している人の両方を含む整理をこれまで行ってきたところ。
- “地域とのつながりの強さ”の観点からは、地域での就労とテレワークでは大きく性質が異なっており、これを区分して整理する必要があると思料。
- 具体的には、現地就労とテレワークを区分し、就労型（テレワーク）を参加・交流型と趣味・消費型の間に位置づけ。

小 大 地域とのつながりの強さ

◎：いずれかを必ず含み、かつ滞在施設の条件あり ●：いずれか必ず含む △：含まれても含まれていなくてもよい ×：含まない	地縁・血縁先を訪問している人		特定の生活行動や用務を行っている人	趣味・消費型	就労型 (テレワーク)	参加・交流型	就労型(現地就労)		直接寄与型
	地縁・血縁先の訪問のみ	地縁・血縁先およびそれ以外の施設等を利用	特定の生活行動や用務のみ	地縁血縁先以外で趣味・消費活動	①テレワーク等	参加・交流型 滞在場所の条件なし	②地域内の産業等に就労	現地就労+テレワーク等(①+②)	滞在場所の条件なし
	【滞在場所の条件】 ・滞在場所が「自分、家族が所有等する物件」「親族が所有等する物件」のいずれかまたは両方のみ	【滞在場所の条件】 ・滞在場所に「自分、家族が所有等する物件」「親族が所有等する物件」のいずれかまたは両方を含むもの	【滞在場所の条件】 ・滞在場所が自己用務に関する施設(商業・サービス施設、医療・福祉施設、墓地・宗教施設等)のいずれかのみ	【滞在場所の条件】 ・滞在場所に「自分、家族が所有等する物件」「親族が所有等する物件」を含まないもの	【滞在場所の条件】 なし	【滞在場所の条件】 なし	【滞在場所の条件】 なし	【滞在場所の条件】 なし	【滞在場所の条件】 なし
地域ならではの飲食や買い物(地場産品の購入等)	◎	◎	×	●	△	△	△	△	△
自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動	◎	◎	×	●	△	△	△	△	△
市民農園・農業体験農園への参加	◎	◎	×	●	△	△	△	△	△
自家消費農業等の取組	◎	◎	×	●	△	△	△	△	△
本業として普段行っている業務や仕事(テレワークなど)	×	×	×	×	●	×	×	●	△
訪問地域外の業務や仕事(テレワーク/副業など)	×	×	×	×	●	×	×	●	△
地元の企業・事業所での労働(地域における副業)	×	×	×	×	×	×	●	●	△
農林漁業への就業	×	×	×	×	×	×	●	●	△
農林漁業者のサポート(援農等)	×	×	×	×	×	×	●	●	△
商店街の空き店舗有効活用に関する活動への参加	×	×	×	×	×	×	×	×	●
朝市・マルシェへの出店に関する活動への参加	×	×	×	×	×	×	×	×	●
地域に新たな仕事(産業)を創出するなどの活動への参加	×	×	×	×	×	×	×	×	●
祭りや地域体験プログラム等への参加	×	×	×	×	△	●	△	△	△
地域でのボランティアや共助活動への参加	×	×	×	×	×	×	×	×	●
農地、水路、森林等の地域資源の共同保全活動への参加	×	×	×	×	×	×	×	×	●
まちなみ保全などの共同活動への参加	×	×	×	×	×	×	×	×	●
教養・学習の場への参加	×	×	×	×	△	●	△	△	△
地域の人との交流・コミュニケーションを楽しむ、人脈をつくる	×	×	×	×	△	●	△	△	△
地域の交流拠点などで創発されるプロジェクトやコミュニティへの主体的な参加	×	×	×	×	△	●	△	△	△
地域のまちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、又は協力・支援等	×	×	×	×	×	×	×	×	●
その他	※集計中(△扱い)	※集計中(△扱い)	※集計中(△扱い)	※集計中(△扱い)	※集計中(△扱い)	※集計中(△扱い)	※集計中(△扱い)	※集計中(△扱い)	※集計中(△扱い)
特に何もしないで過ごす	◎	◎	◎	●	△	△	△	△	△
墓参、家族・親族等の世話、面会、同窓会等	◎	◎	◎	●	△	△	△	△	△
自己の用務、生活行動等(日常的な買物、飲食、通院、生活サービス享受等)	◎	◎	◎	●	△	△	△	△	△
ふるさと納税によって、地域を継続的に応援	△	△	△	△	△	△	△	△	△
クラウドファンディングによって、地域を継続的に応援	△	△	△	△	△	△	△	△	△
地場産品等を購入することにより、地域を定期的・継続的に応援	△	△	△	△	△	△	△	△	△
遠隔で地域のためになる仕事を請け負い	△	△	△	△	△	△	△	△	△
SNS等で地域の情報発信を行い応援	△	△	△	△	△	△	△	△	△
オンライン(zoom、Slack等)を活用して、地域と継続的に関わっている	△	△	△	△	△	△	△	△	△
地域から応援・支援を受ける等の交流を行っている	△	△	△	△	△	△	△	△	△

注：「過ごし方」・「滞在場所」・「滞在期間」・「滞在頻度」の設問における「その他」選択肢のアフター・コーディングは未実施

1-1-2 三大都市圏居住者の日常生活圏、通勤圏以外の地域との関わりの状況

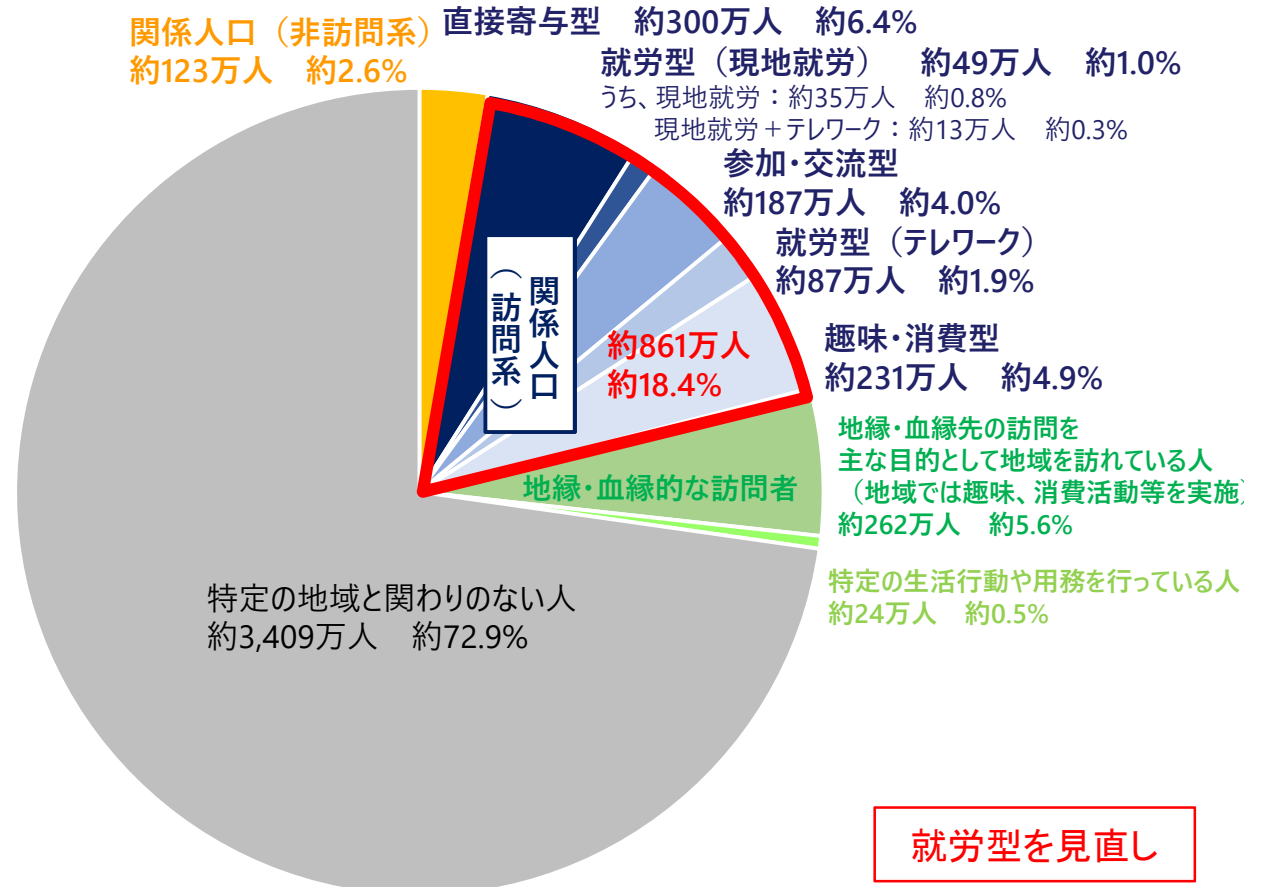
○ 三大都市圏都市部の18歳以上の居住者（約4,678万人）のうち、約18%（約861万人）が関係人口として、日常生活圏、通勤圏等以外の特定の地域を訪問している。【新型コロナウイルス感染拡大前】

推計の概要

- 三大都市圏に居住する約7.5万人に対してインターネットアンケートを実施（18歳以上の男女、74,579人が有効回答）
- 調査対象地域の18歳以上の人口（約4,678万人）に基づき、男女比率及び年齢構成（4年齢区分）を踏まえて母集団拡大推計を実施

用語の定義

- 【関係人口（訪問系）】**
日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（地縁・血縁的な訪問者を除く）
<大分類> 地域における過ごし方に応じて分類
- 【直接寄与型】**
産業の創出、商店街の空き店舗有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、又は協力・支援等
- 【就労型（現地就労）】**
地元の企業・事業所での労働（地域における副業）、農林漁業への就業、農林漁業者へのサポート（援農等）
- 【参加・交流型】**
地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加
- 【就労型（テレワーク）】**
本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）、訪問地域外の業務や仕事（テレワーク/副業など）
- 【趣味・消費型】**
地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施（他の活動をしていない）
- 【関係人口（非訪問系）】**
ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請け負い、情報発信、オンライン活用



注1：母集団推計では、人数ベース（関係人口（訪問系）は関わり方の強さより代表訪問先を選定）により実施
 注2：関係人口「訪問系」には過ごし方「その他」の回答者（約8万人、約0.2%）を含む
 注3：滞在场所・過ごし方等の選択肢「その他」のアフター・コーディングの結果により確定値は変動する（選択肢「その他」の既存選択肢への割振り、新規選択肢の設定等）

1-1-3 その他地域居住者の日常生活圏、通勤圏以外の地域との関わりの状況

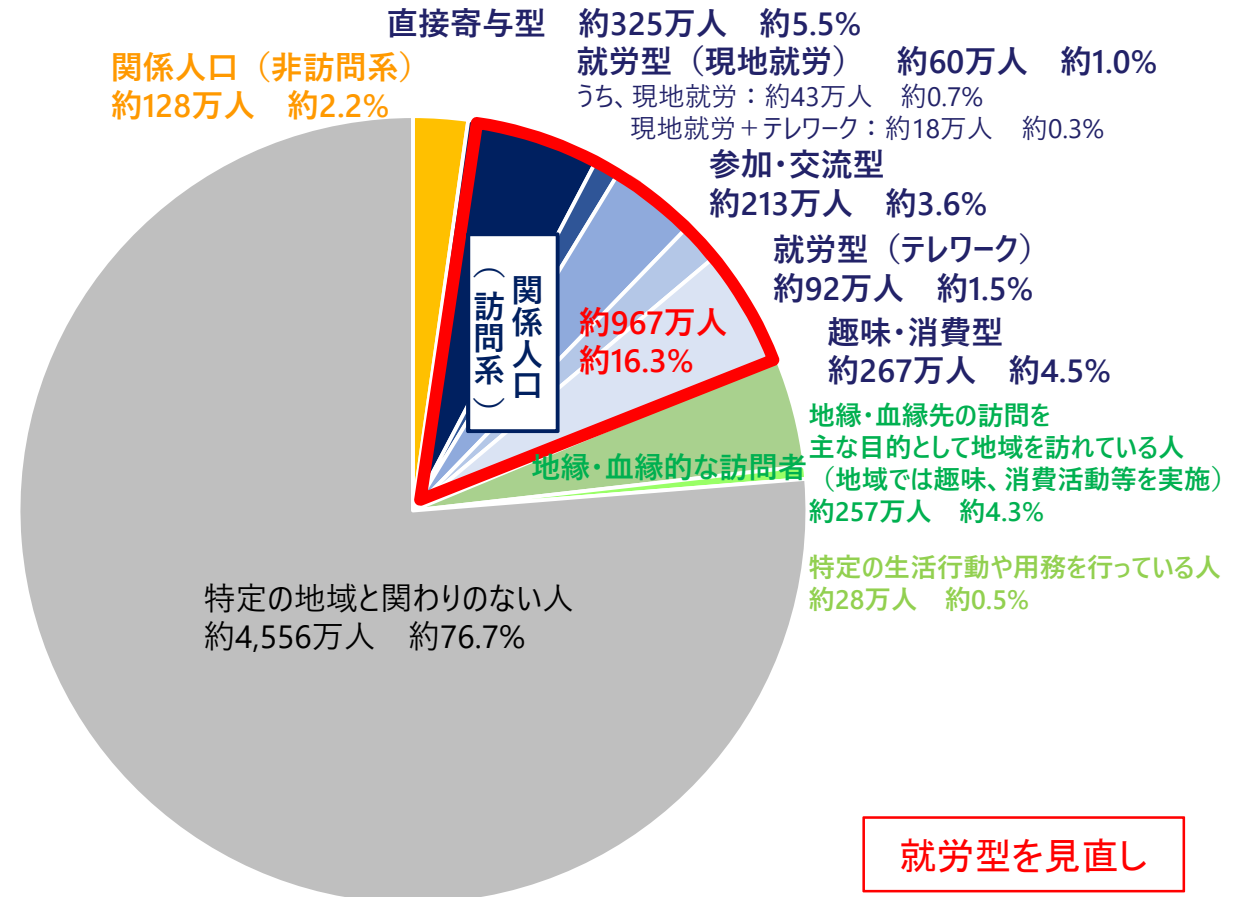
○ その他地域の18歳以上の居住者（約5,936万人）のうち、約16%（約967万人）が関係人口として、日常生活圏、通勤圏等以外の特定の地域を訪問している。【新型コロナウイルス感染拡大前】

推計の概要

- その他地域に居住する約7.5万人に対してインターネットアンケートを実施（18歳以上の男女、74,252人が有効回答）
- 調査対象地域の18歳以上の人口（約5,936万人）に基づき、男女比率及び年齢構成（4年齢区分）を踏まえて母集団拡大推計を実施

用語の定義

- 【関係人口（訪問系）】**
日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（地縁・血縁的な訪問者を除く）
<大分類> 地域における過ごし方に応じて分類
- 【直接寄与型】**
産業の創出、商店街の空き店舗有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、又は協力・支援等
- 【就労型（現地就労）】**
地元の企業・事業所での労働（地域における副業）、農林漁業への就業、農林漁業者へのサポート（援農等）
- 【参加・交流型】**
地域のひととの交流やイベント、体験プログラム等に参加
- 【就労型（テレワーク）】**
本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）、訪問地域外の業務や仕事（テレワーク/副業など）
- 【趣味・消費型】**
地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施（他の活動をしていない）
- 【関係人口（非訪問系）】**
ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請け負い、情報発信、オンライン活用



注1：母集団推計では、人数ベース（関係人口(訪問系)は関わりが強さより代表訪問先を選定）により実施
 注2：関係人口「訪問系」には過ごし方「その他」の回答者（約9万人、約0.2%）を含む
 注3：滞在场所・過ごし方等の選択肢「その他」のアフター・コーディングの結果により確定値は変動する（選択肢「その他」の既存選択肢への割振り、新規選択肢の設定等）

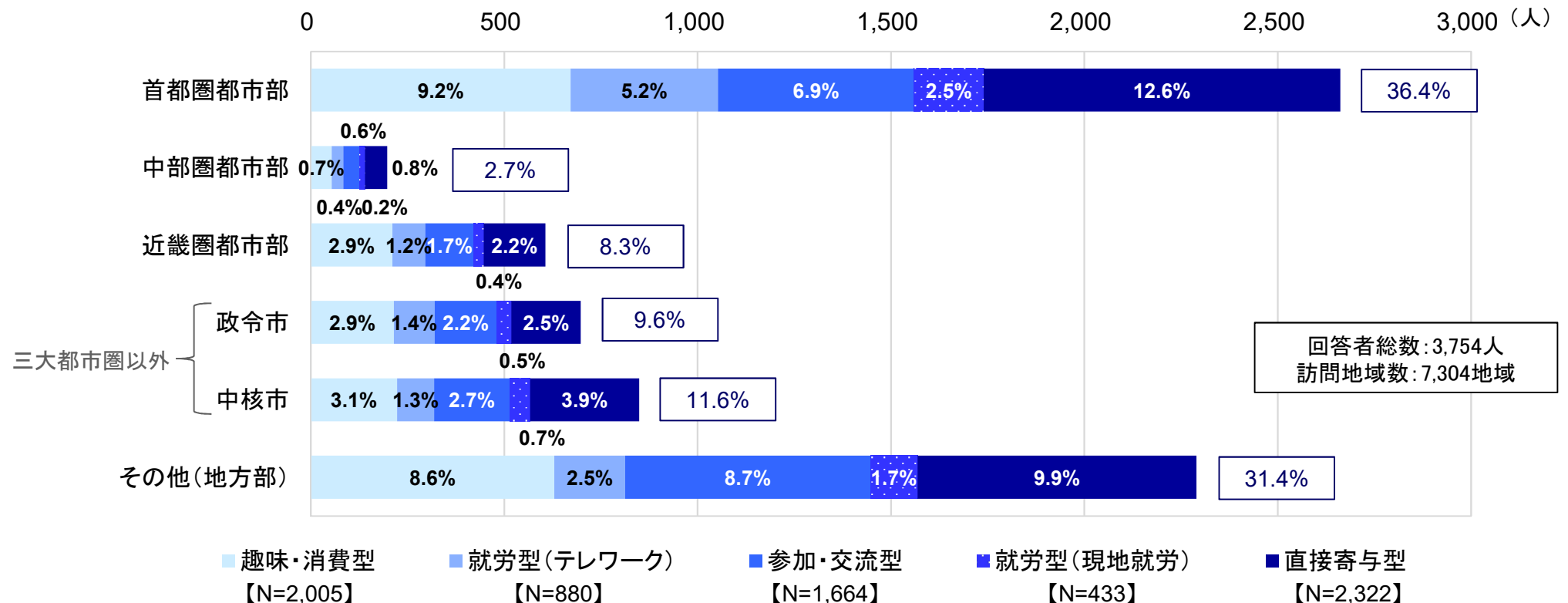
1-2 関係人口の訪問先

1-2-1 東京都居住の関係人口(訪問系)の訪問先 (市町村レベル)

- 東京都に居住する関係人口(訪問系)のうち、直接寄与型の訪問先については、約4割が首都圏都市部への関わりとなっているほか、約5割が三大都市圏への関わりとなっている。
- 一方、三大都市圏、政令市及び中核市以外の地方部への関わりを持っている人が直接寄与型の約3割となっており、都市部から地方部に赴いている関係人口の存在が確認できる。

東京都に居住する関係人口(訪問系)の訪問先

東京都に居住する関係人口(訪問系)



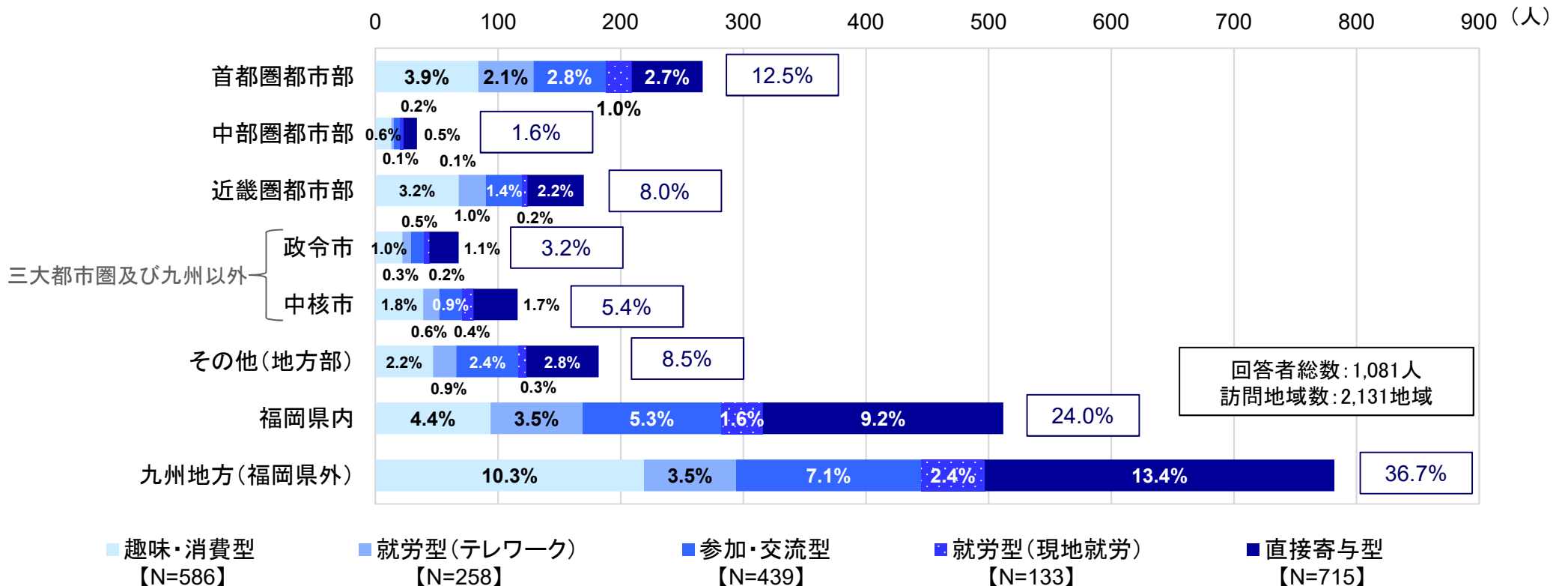
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース 【速報値】

1-2-3 福岡県居住の関係人口(訪問系)の訪問先 (市町村レベル)

- 福岡県に居住する関係人口(訪問系)のうち、直接寄与型の訪問先については、約4割が福岡県を除く九州地方への関わりとなっているほか、約3割が福岡県内への関わりとなっており、地方圏内で循環する関係人口の存在が確認された。
- 一方で、直接寄与型の約1割強が三大都市圏を関わり先としている。

福岡県に居住する関係人口(訪問系)の訪問先

福岡県に居住する関係人口(訪問系)



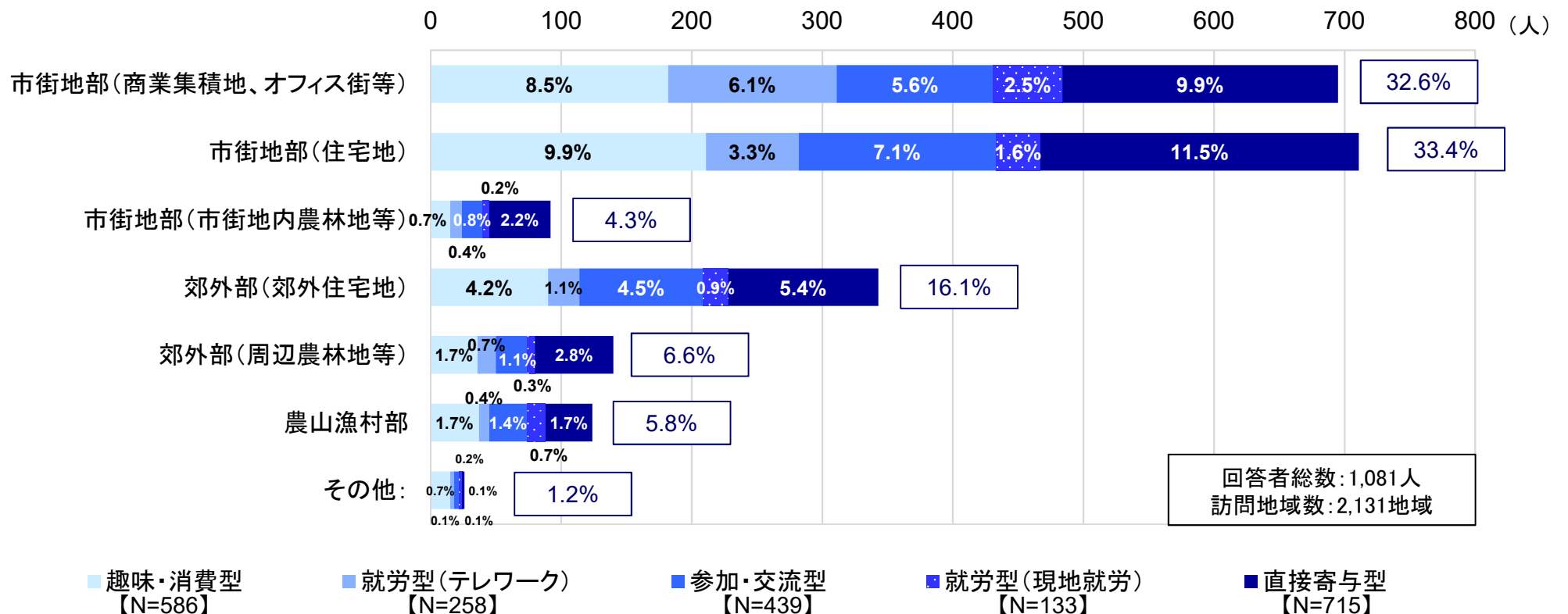
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース 【速報値】

1-2-4 福岡県居住の関係人口(訪問系)の訪問先 (詳細な訪問先)

- 福岡県に居住する関係人口(訪問系)のうち、直接寄与型の詳細な訪問先については、約5割が市街地部(住宅地)、約3割が市街地部(商業集積地、オフィス街等)となっており、約8割が農林地等を除く市街地となっている。
- 一方で、約2割の人が、農林地や農山漁村部を訪問している。

福岡県に居住する関係人口(訪問系)の訪問先 (詳細な訪問先)

福岡県に居住する関係人口(訪問系)



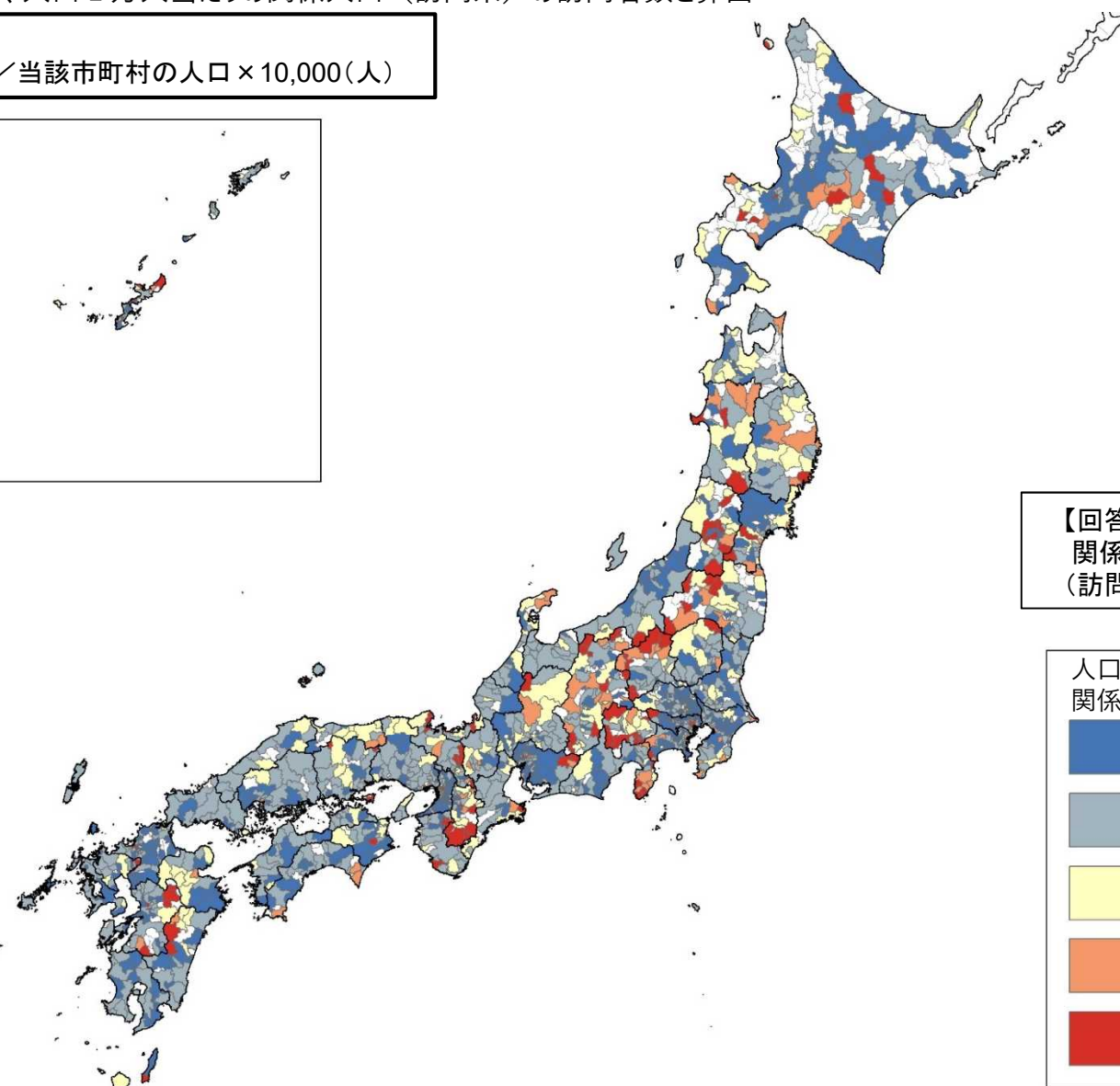
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース【速報値】

1-2-5 関係人口(訪問系)の訪問先

H27国勢調査を活用して、人口1万人当たりの関係人口(訪問系)の訪問者数を算出

【計算方法】

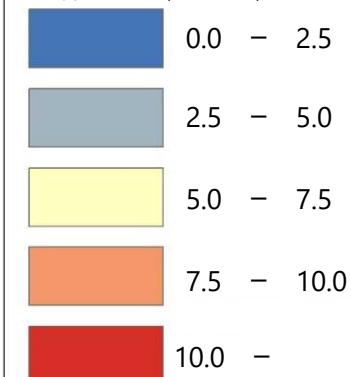
関係人口(訪問系)人数 / 当該市町村の人口 × 10,000(人)



【回答者総数】

関係人口訪問系: 25,924人
(訪問地域数: 51,145地域)

人口1万人当たりの
関係人口(訪問系)の訪問者数



(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース【速報値】

1 - 3 直接寄与型に関する整理

1-3-1 直接寄与型の地域との関わり方(メイン及びサブ)

- 今回の関係人口の実態把握においては、地域において1番力を入れている取組と2番目に力を入れている取組を把握し、それぞれのメイン及びサブの過ごし方を計測。
- 大分類においては、1番及び2番の取組並びにメイン及びサブの取組すべてを同列にみなし、地域との結びつきが強いと考えられる取組を優先的に分類。
- 直接寄与型では、5割強の人がメインの取組として直接寄与的な過ごし方をしている。

関係人口（訪問系、直接寄与型）

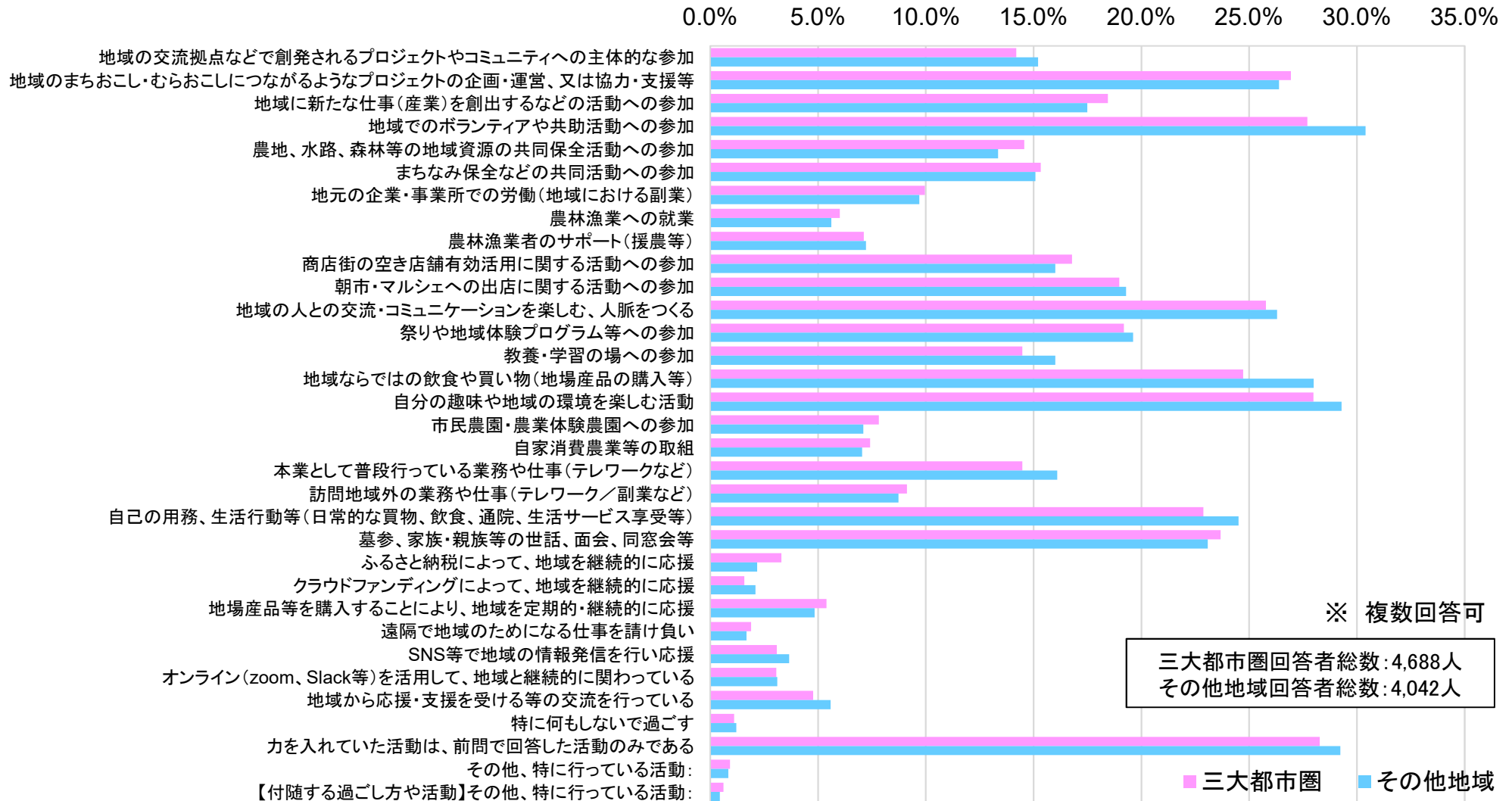
地域における過ごし方		人数ベース(人)	割合	備考
メイン又はサブの過ごし方はそれぞれが直接寄与	メインの過ごし方が直接寄与	4,659	53.4%	うち、1,947人(22.3%)がサブの過ごし方も直接寄与
	メインの過ごし方			
	サブ(メインの過ごし方以外)			
	就労型(現地就労+テレワーク)	67	0.8%	
	就労型(現地就労)	400	4.6%	
	参加・交流型	1,264	14.5%	
	就労型(テレワーク)	666	7.6%	
	趣味・消費型	743	8.5%	
	特定の生活行動や用務を行っている人	36	0.4%	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 義務的に直接寄与的な取組を行っている可能性があるが、直接寄与型の約1割程度 </div>
	地縁・血縁先およびそれ以外の施設等を利用	229	2.6%	
地縁・血縁先を訪問している人	646	7.4%		
その他	20	0.2%		
小計	4,071	46.6%		
合計	8,730	100.0%		

(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、人数ベース【速報値】

1-3-2 直接寄与型の地域との具体的な関わり方

関係人口(訪問系、直接寄与型)の地域との具体的な関わり方

関係人口(訪問系、直接寄与型)



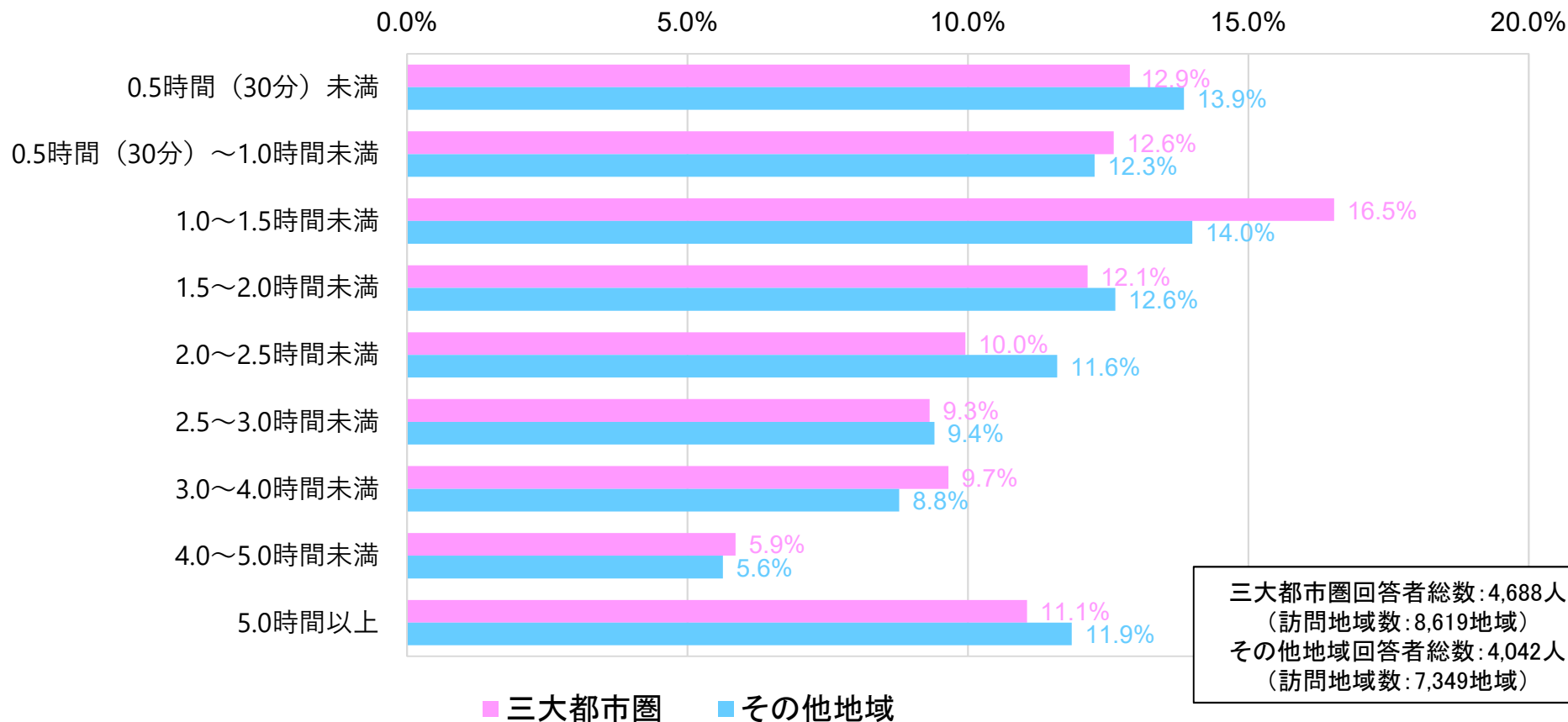
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、人数ベース【速報値】

1-3-3 直接寄与型の移動時間

○ 三大都市圏及びその他地域ともに関係人口（直接寄与型）の訪問先への移動時間は、約6割以上の人々が2時間30分未満となっている一方、5時間以上の人々が約1割存在するなど、長時間の移動を行っている人が一定数存在する。

■ 関係人口(訪問系、直接寄与型)の移動時間

関係人口（訪問系、直接寄与型）

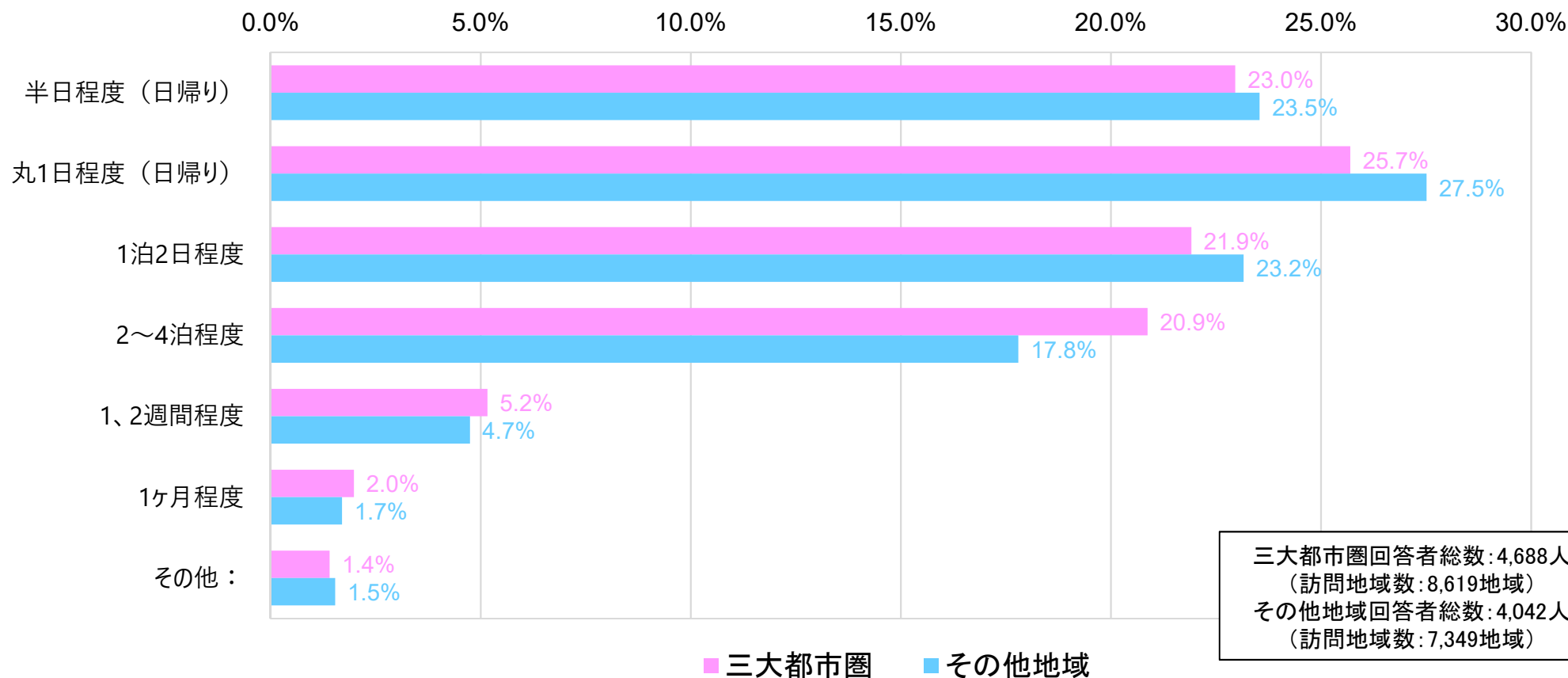


1-3-4 直接寄与型の滞在期間

○ 三大都市圏及びその他地域ともに関係人口（直接寄与型）の訪問先への滞在期間は、日帰り又は4泊程度までの人が大半を占めている。

■ 関係人口(訪問系、直接寄与型)の滞在期間

関係人口（訪問系、直接寄与型）

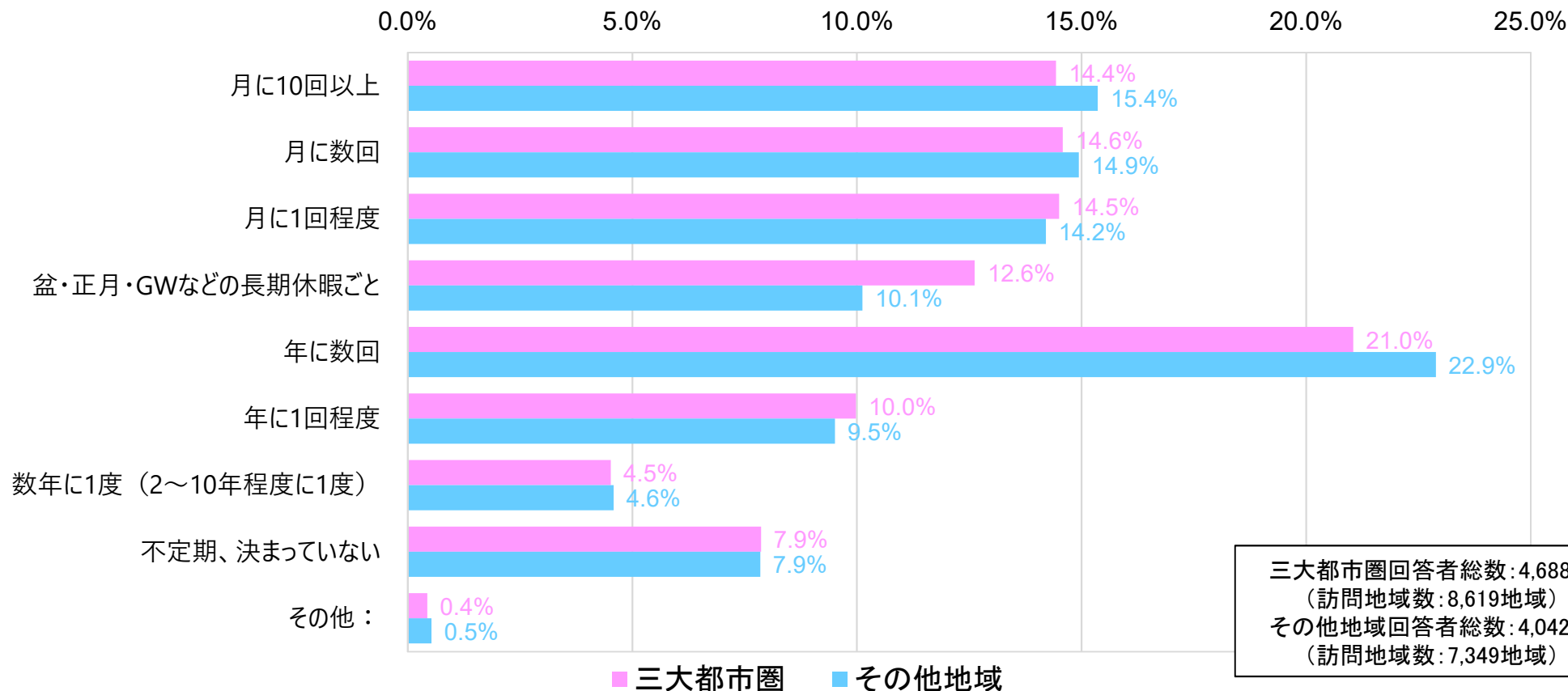


I-3-5 直接寄与型の訪問頻度

○ 三大都市圏及びその他地域ともに関係人口（直接寄与型）の訪問先への訪問頻度は、年に数回の方が最も多い一方で、月に10回以上と高頻度で訪問している人も多数存在する。

■ 関係人口(訪問系、直接寄与型)の訪問頻度

関係人口（訪問系、直接寄与型）



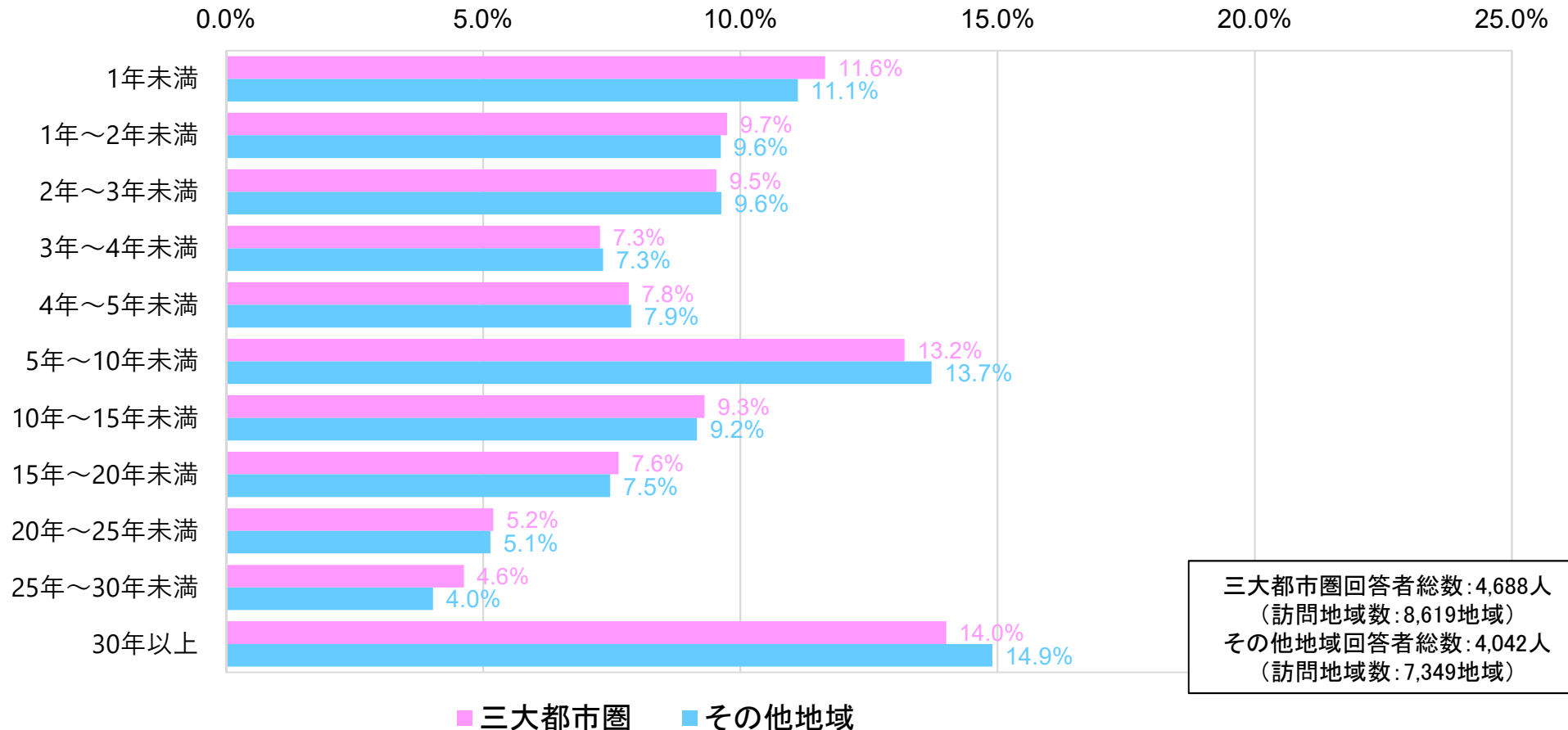
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース【速報値】

1-3-6 直接寄与型の関わり年数

○ 三大都市圏及びその他地域ともに関係人口（直接寄与型）の訪問先への関わり年数は、約4割の人が訪問先と10年以上の関わりを有しており、30年以上の人も多く存在する。

■ 関係人口(訪問系、直接寄与型)の関わり年数

関係人口（訪問系、直接寄与型）



三大都市圏回答者総数: 4,688人
 (訪問地域数: 8,619地域)
 その他地域回答者総数: 4,042人
 (訪問地域数: 7,349地域)

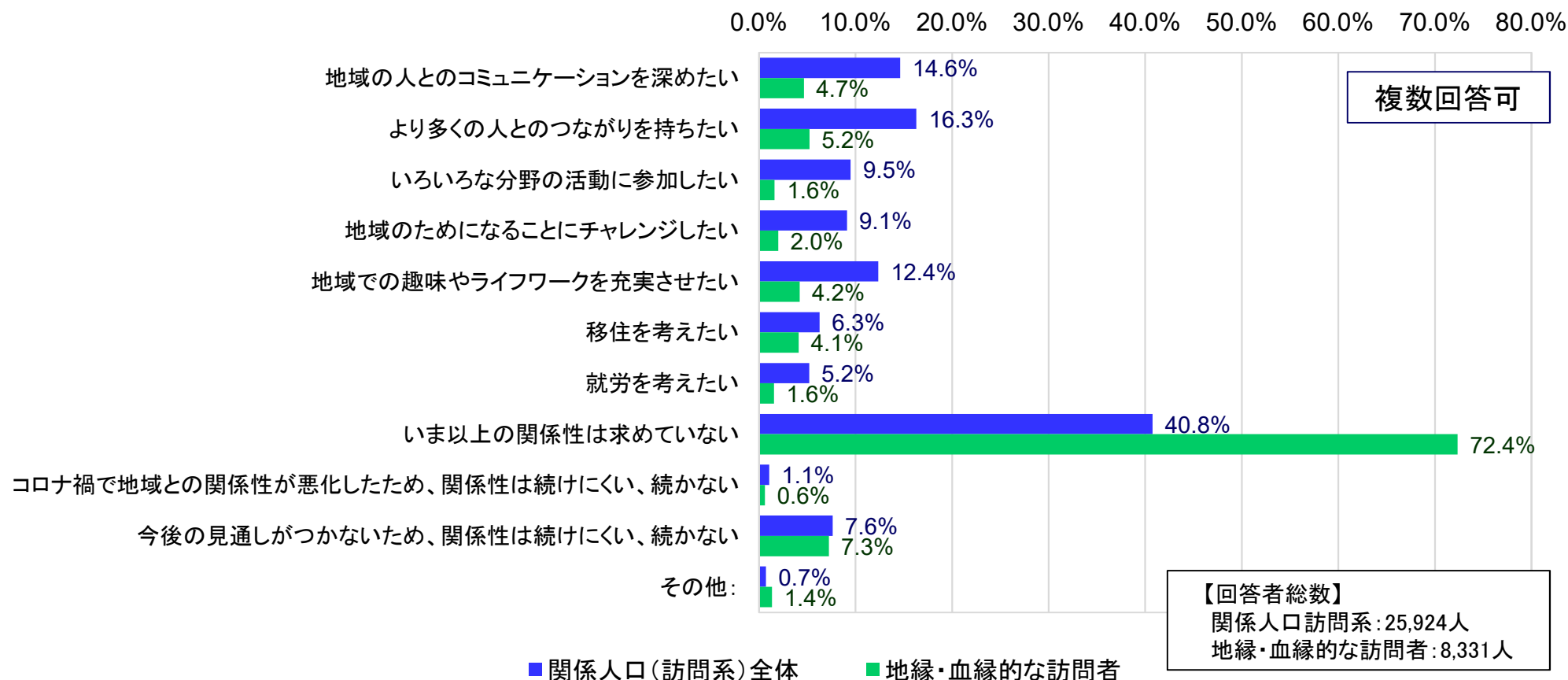
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース【速報値】

1-4 地縁・血縁的な訪問者に関する整理

1-4-1 地縁・血縁的な訪問者の傾向① (地域との関わりの深化の方向性)

- 地縁・血縁的な訪問者の約7割は、地域や地域の人々との関係性について、“いま以上の関係性を求めている”と回答している。
- また、“地域の人とのコミュニケーションを深めたい”等、地域との関係性を深めたい意向を示している人は、関係人口（訪問系）全体と比較して少数である。

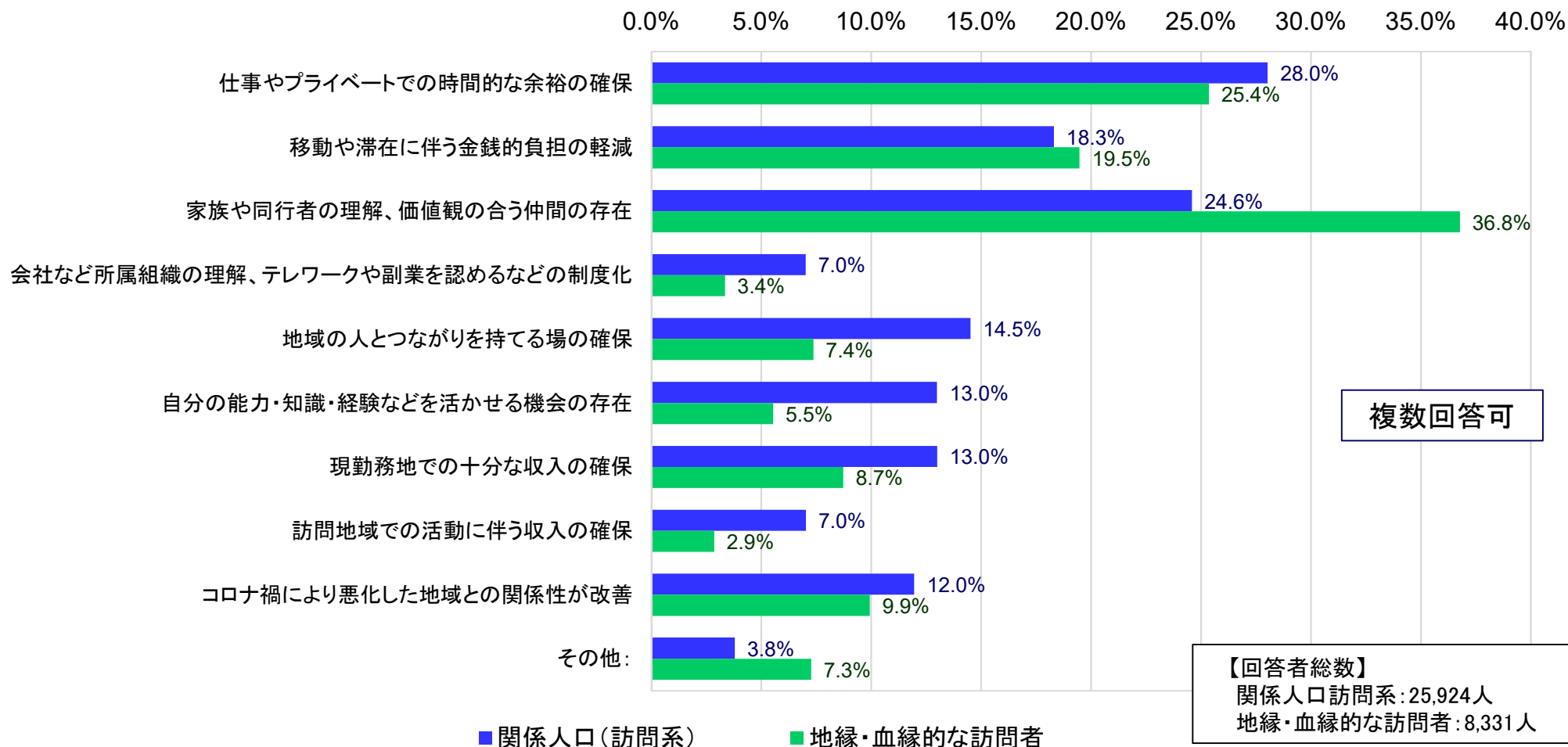
■ Q2-20.新型コロナ感染拡大の収束後、地域や地域の人々との関係性をどのようにしていきたいですか。(いくつでも可)



1-4-2 地縁・血縁的な訪問者の傾向② (関係先と関わりを深めるために必要な要素)

○ 地縁・血縁型では、地域と関わりを深めるために必要な要素として、“家族や同行者の理解、価値観の合う仲間の存在”と回答した人の割合が高くなっている。

■ Q2-21.どのような点が改善されれば、新型コロナウイルス感染拡大の収束後、地域との関係性を深められると思いますか。(いくつかでも可)

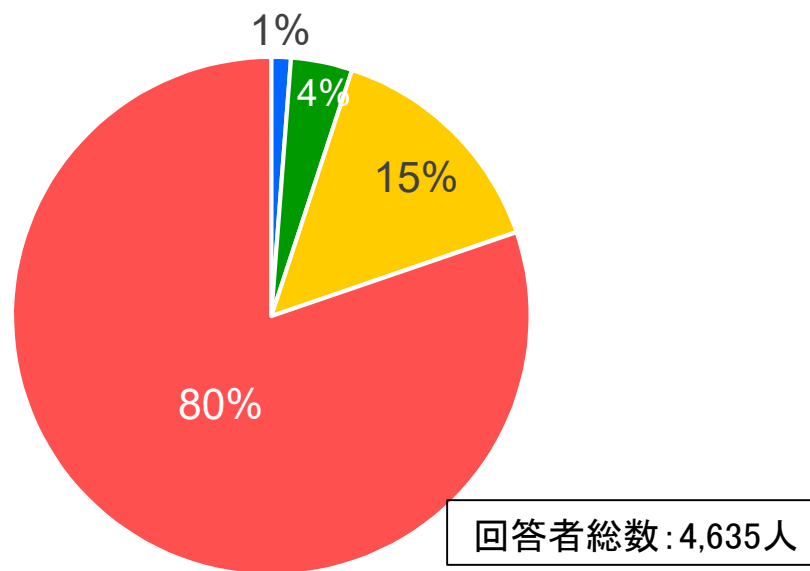


1-4-3 居住地における地域活動への参加状況

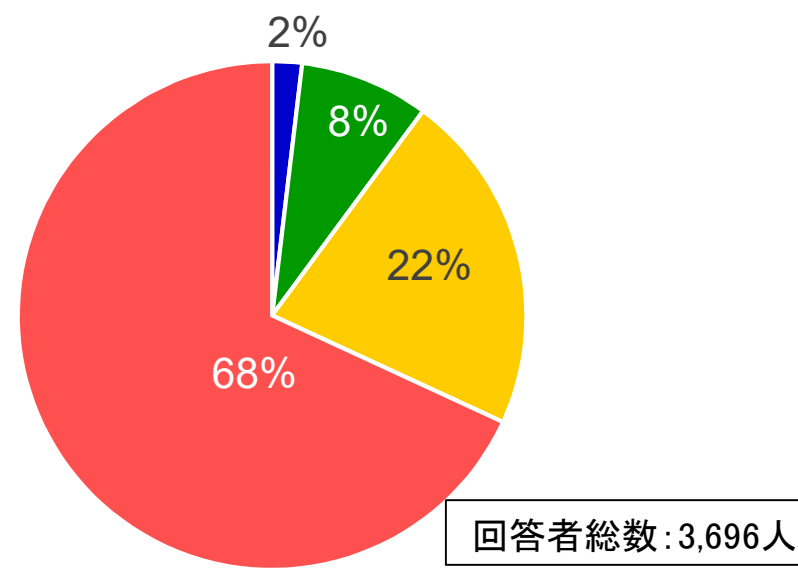
- 地縁・血縁的な訪問者のコロナ禍発生前の居住地における地域活動への参加状況は、三大都市圏居住者では、約8割の人が“参加したことはない”と回答しており、その他地域居住者でも約7割の人が同様に“参加したことはない”と回答している。
- その他地域居住者の地縁・血縁的な訪問者は、三大都市圏の全体と比較して、地域活動への参加の割合が高い。
- 傾向としては、関係人口（訪問系）のうち、趣味・消費型と類似の傾向を示している。

■ コロナ禍発生前の居住地における地域活動への参加状況

三大都市圏居住者(地縁・血縁的な訪問者)



その他地域居住者(地縁・血縁的な訪問者)



- 1. 地域活動の主体（団体等の事務局など）として実施していた
- 2. 定期的または継続的な活動に参加していた
- 3. 活動に参加する（した）ことがあった
- 4. 参加したことはない

- 関係人口（訪問系）と地縁・血縁的な訪問者との大きな差異は、地域との関わりの深化の方向性であり、地縁・血縁的な訪問者の7割以上が“いま以上の関係性を求めている”と回答している
- 地縁・血縁的な訪問者は、地域との関わりを深めるために必要な要素として、“家族や同行者の理解、価値観の合う仲間の存在”を重視している。
- 地縁・血縁的な訪問者の居住地における地域活動への参加の状況は、三大都市圏では調査全体や関係人口（訪問系、趣味・消費型）と類似の傾向を示している。
- 地縁・血縁的な訪問者は、地域との関わりの面では、現状ではポテンシャルは低い状況であると思料されるため、引き続き、関係人口の予備軍的な位置づけで整理することが望ましいのではないか。

II. 地域と関係人口のつながりの創出

II-1. 地域と関係人口が連携・協働した地域づくり

II-a 地域(人)と関係人口が連携・協働した地域づくりのイメージ 国土交通省 ～【論点】関係人口の“関わりしろ”をどのようにつくるのか～

- 地域(人)と関係人口が連携・協働した地域づくりを進めていくに当たっては、地域における関係人口の“関わりしろ”が重要となる。
- 地域における関係人口の“関わりしろ”については、基本的には共助となるものであり、「地域の弱みの交換」といった新しい視点を勘案しつつ、①地域側が棚卸した課題、②交流を通じて見出された課題の観点から見出していくものである。
- いずれにせよ、地域が関係人口に一方向的に頼る関係ではなく、Win-Winの関係性を築いていく必要がある。

新しい関わりしろのイメージ

■ 地域と関係人口がお互いの弱いモノを交換するような取組

- ・ 地域と関係人口が困っていることや不安なこと(=“弱さ”)をお互いに出し合った上で、交換することにより、お互いの強さに変換(軸のずれたオフセットの交換)
- ・ お互いの“弱さ”を交換することは、お互い諦めていたが本心では望んでいたものの交換であり、等価性の高い交換が行われる

関わりしろの見つけ方(パターン1)

■ 関係人口にやってほしいこと、一緒にやりたいこと等の棚卸を地域が行い、地域における役割の受け皿をつくり、関係人口と連携・協働する取組

- ・ 地域(人)が関係人口と連携・協働したいことを予め整理し、中間支援組織、関係案内人等が地域の課題を可視化した上で、都市側から地域に関係人口を誘因
- ・ 地域側の視点では価値のないように思われるものについても、都市側の視点ではお金を払ってでも経験したいと考えている人が存在

関わりしろの見つけ方(パターン2)

■ “つながり”をきっかけとして、とりあえず地域を訪れてもらい、一緒に活動(交流)することを通じて、関係人口に地域での居場所をみつけてもらう取組

- ・ 最初からWin-Winの関係性を求めるのではなく、結果的にWin-Winの関係性を構築
- ・ 地域において事業やビジネスを始めたい人と一緒に“関わりしろ”を探していくことも想定

II-b 関係人口を迎えるに当たっての地域(人)の対応

～【論点】地域は関係人口の受け皿づくりをどのように行うのが～

- 地域(人)が関係人口を迎えるに当たっては、必ずしも地域全体の合意形成を図っておく必要はなく、一部の地域住民と関係人口が行う取組を他の住民に“目撃”させることにより、関係人口に対する理解を醸成していくことが重要。
- 地域に関係人口を呼び込むためには、地域内外の関係案内人が連携して、又は、都市側と地域側の両方の視点を持った関係案内人が地域を客観的に観察し、都市側のシーズと地域側のニーズを調整することが必要。
- 特に、人同士の対流が少ない過疎地域等においては、関係案内人等に求められる役割が大きくなる。

■ 地域内外の関係案内人及び中間支援組織が有機的に連携し、地域に人を呼び込む

- ・ 信頼がある人からの紹介であれば、関係性が深まりやすい(関係人口の身元を担保することが必要)
- ・ **関係案内人や中間支援組織の信頼性の確保が重要**
- ・ 都市側と地方側の両方の視点で、地域を客観的に俯瞰することが重要(都市と地方の翻訳者が必要)
- ・ 知名度の低い地域では、関係案内人及び中間支援組織が地域に人を誘導
- ・ 関係案内人及び中間支援組織が都市側のシーズと地域側のニーズを調整

■ 関係人口の取組を地域(人)に見せることにより関係人口に対する地域の理解を醸成

- ・ 関係人口を迎えるに当たっては、必ずしも地域全体の合意形成は必要ない
- ・ 関係人口が地域住民と共にいる取組について、地元メディアや行政の広報誌等が地域に対して情報発信
 - ← メディアや行政が関係人口を取り上げることにより、関係人口に対する安心感及び理解が向上
- ・ 関係人口が地域に存在することの効果(メリット)を体感・実感してもらうことが重要
 - ← 成功体験の積み重ねが重要
 - ← 地域の一部で関係人口を受入れ、その効果を周囲が実感することが合意形成につながる

■ 地域(人)が、地域の問題を自分事として捉えていくことが重要

- ・ 地域づくりの主体は地域住民であることを再確認
- ・ **地域づくりに参加していない地域住民(無活動人口)を地域づくりに誘導することが重要**
- ・ 関係人口は単なる労働力やお客様ではなく、対等な立場で地域づくりを行うプレーヤー(関係人口に頼りすぎない)
- ・ 関係人口が地域で行っている取組に地域住民が触れることにより、地域住民の意識が変容

II-c 関係人口が地域(人)との関わりを深めるポイント

～【論点】地域との関わりを深めるために必要な要素は何か～

- 地域づくりにおける関係人口の位置づけは、地域住民と同義であり、専門分野、得意分野を持つ関係人口はそれを活かした取組を行い、特別な能力がない関係人口でもそれぞれの想いや興味により地域に関わることができるなど、グラデーションを持って関わるクリエイターである。
- 関係人口が地域で活動するに当たっては、地域に対して関係人口を迎えることに責任を負えるキーパーソンが不可欠であり、関係案内人と同様、地域内外を理解しそれぞれを翻訳できる人であることが求められるほか、プロジェクト毎にキーパーソンの入れ替わりを許容することが求められる。
- 地域住民のモチベーションとしては、関係人口の中に一部でも移住につながる人がいることが重要。

■ 地域づくりにおける関係人口の位置づけを様々なグラデーションで関わるクリエイターと認識

- ・ 専門分野、得意分野を持つ関係人口は、それを活かした取組が可能
- ・ 特別な能力がなくても、地域への“想い”や“興味”があれば地域づくりへの参加が可能
- ・ 関係人口が地域で果たす役割は、地域住民が果たす役割と同義(地域住民にも地域への関わりに濃淡があるように、関係人口にも地域への関わりに濃淡がある、移住につながる人もいれば、ライトな関わりの人もいる)

■ 地域(人)と関係人口が連携・協働して地域づくりを進めていくためには地域側のキーパーソンが必要不可欠

- ・ 取組の初期には、地域に対して関係人口を迎えることのできる地域側のキーパーソンが必要
- ・ キーパーソンは自然発生的に出現するものであり、具体的な役割を与えられるとキーパーソンになる
- ・ キーパーソンには、関係案内人と同様、地域内外を理解し、それぞれを翻訳できることが求められる(地域の価値観と外部の価値観の双方を理解しており、客観的に地域を俯瞰できる人が望ましい)
- ・ キーパーソンには、コミュニケーション能力が求められ、人的ネットワーク、人間関係資本を有することが求められる
- ・ 一方、同一人物がトップ(キーパーソン)を継続することは負担となり、プロジェクト毎にキーパーソンが入れ替わり、その分野の得意な人がトップ(キーパーソン)になることが重要(ネットワーク型の組織)

■ 将来的な移住の可能性がある場合、関係人口に対する地域のモチベーションが向上

- ・ 関係人口の中に一部でも移住を検討している人がいると地域のモチベーションは高まる
- ・ 特に、人口減少が進行している集落((農村的位置づけが集落等)では、交流から移住につながるという“関わり”の段階のステップアップを目撃させることが重要(関係人口は移住の裾野を広げる等、目に見える効果が重要)
- ・ 関係人口及び地域(人)が、関係人口の多様性を理解することが重要

II-d 地域(人)が関係人口との交流疲れ(関係疲れ)の防止

～【論点】地域(人)と関係人口の適切な距離感はどのようなものか～

- 地域(人)と関係人口との関係性を持続的なものとするためには、交流疲れ(関係疲れ)を防止することが必要となる。
- 交流疲れは、地域側に過度な負担が生じる時に生じる場合が多く、役割を分担するなど、適度な地域側の負担の分散が必要となる。
- また、関係人口は観光客ではないことから、日常の延長線として接することが重要であり、地域の豊かな部分をお裾分けするという感覚が求められるほか、マンネリ化を防ぐために取組を常に変化させていくことが重要。

■ 取組の継続性の観点からは、役割を分担するなど、地域側の適度な負担の分散が必要

- ・ 大学のインターンの受入れは、インターンを受け入れる市町村が一箇所に集中するなど、受け入れる側と送り出す側のバランスが崩れていることが問題
- ・ 義務的にインターンに参加するなど、意識の低い人が存在する場合、地域(人)が学生に不信感を持つ場合があることから、学生に対する事前のレクチャーが重要
- ・ 地域側の受入体制をネットワーク化し、受入れインセンティブの異なる人同士が連携し、それぞれの得意分野を活かしながら負担を分散することや、受入れを隔年で実施する等の対応が必要

■ 地域(人)は関係人口をもてなすのではなく、地域の豊かな部分をお裾分けするという感覚であることが重要

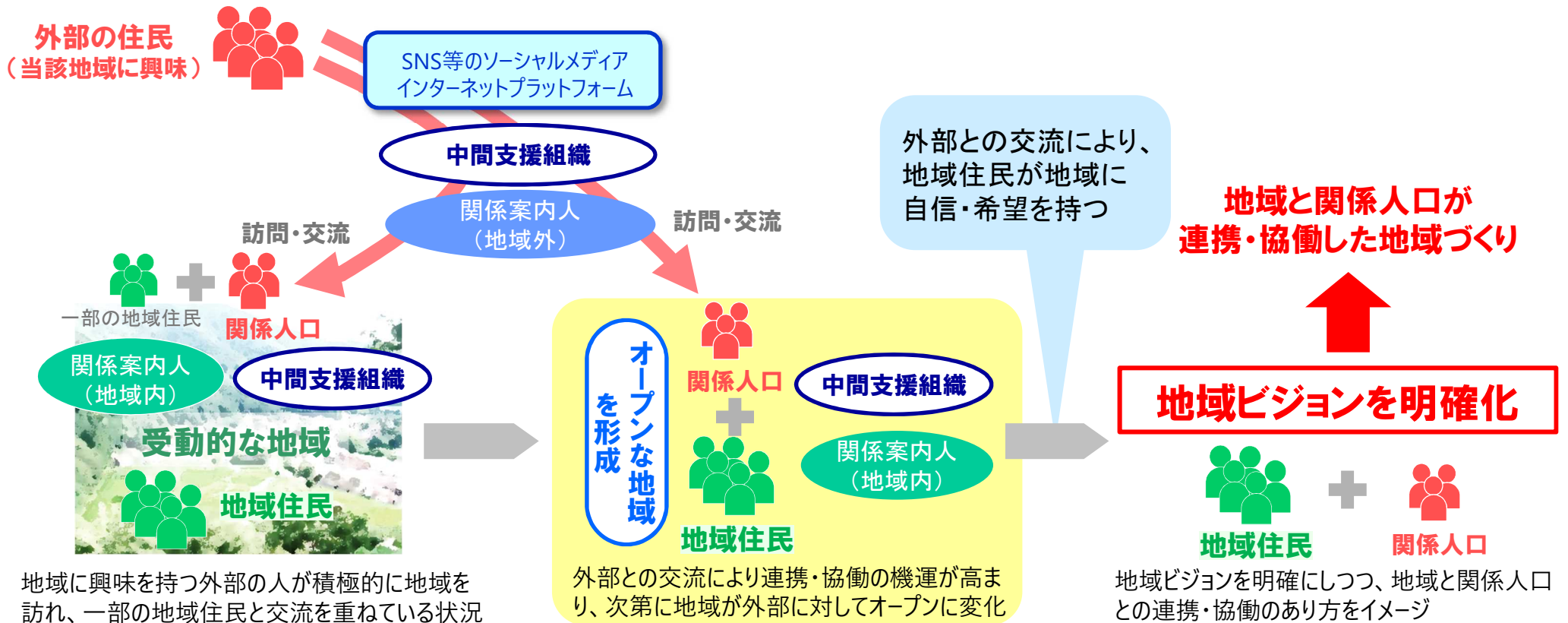
- ・ 交流を日常に溶け込ませるなど、日常の延長線として接することが重要(非日常は、交流疲れを引き起こす可能性)
- ・ 関係人口は観光客ではないので、地域(人)が関係人口をお客様扱いする必要はなく、双方が気取らないことが重要
- ・ ソーシャルグッドディスタンスを意識し、地域(人)と関係人口の適切な距離感を探ることが求められる

■ 地域(人)及び関係人口の双方における交流疲れの大きな要因となり得る“マンネリ化”を防ぎ、取組を常に変化させていくことが重要

- ・ 同じことを繰り返していると心が弾まないため、マンネリに対する対応が必要
- ・ 楽しいイベントが地域住民と関係人口の交流の場となることを発信していくことを通じて、交流に対する垣根を低くしていくことが重要
- ・ 関係人口の地域との関わりがステップアップすると地域にモチベーションが上がり、マンネリ化を防止する
- ・ オフライン(リアル)とオンラインのバランスをとりながら交流を行うことが重要

II-e 地域住民と関係人口が連携・協働した地域づくり(初期段階) 国土交通省

関係人口により地域(人)が変容し、地域づくりが促進される



地域に興味を持つ外部の人が積極的に地域を訪れ、一部の地域住民と交流を重ねている状況

《ポイント》

- ・ 地域外の人と地域を結ぶ、関係案内人及び中間支援組織が必要
- ・ 外部の人が地域内で活動するための「場」が必要
- ・ 地域外の人が地域で活動することを地域住民に体験してもらい、効果を実感してもらったことが理解の促進に寄与

《ポイント》

- ・ 外部から人が来やすくなるオープンな状態をつくることが重要
- ・ 関係人口が地域で行っている取組について、地元メディアや行政の広報誌等が地域に対して継続的に情報発信することが重要

《ポイント》

- ・ 地域づくりにおける関係人口の位置づけは、様々なグラデーションで関わるクリエイターと認識
- ・ 地域内外、双方の価値観を理解し、客観的に地域を俯瞰できる人がキーマンとなり得る(プロジェクト毎にキーマンの入れ替わりを許容)

【総論】

- 地域、関係案内人、中間支援組織等が行いたいことについて、既存の施策が活用できるよう支援

【各論】

1. 関係案内人(所)や中間支援組織が活動できる環境の整備

(1) 関係案内人(所)や中間支援組織の立ち上げを支援

← 初期費用の支出、事業計画の策定等を支援

(2) 関係案内人(所)や中間支援組織の信頼性を担保

← 取組に関する地域住民の理解を得るために、行政がバックアップ

(3) 取組の継続性を確保

← 取組の継続性を確保（経済的な自立の確保）に向けて、民間事業者から継続的な支援等が得られるように、行政機関が中間支援組織等と民間事業者とのつながりを創出

2. 地域側が活動できる環境の整備

(1) 行政機関が地域おこし協力隊及び集落支援員等と連携・協働し、地域とのネットワークを形成

← 自治体職員がキーパーソンやプレイヤーとなる可能性を想定し、組織内部でコミュニティを形成、地域おこし協力隊及び集落支援員と連携しつつ、人的な支援を実施

← 国（出先機関を含む）及び都道府県庁が地域に職員を派遣し、取組を支援

(2) 関係人口と地域住民が行っている取組を地域に向けて情報発信

← 信頼性が高い自治体の広報誌等を用いて、情報発信することにより、関係人口に関する理解を醸成

(3) 地域側で地域維持活動や地域づくりを行っている人の経済的安定を確保

← 活動に見合った対価が得られるような支援を実施

(4) 地域間で連携できるよう地域づくりのキーパーソン、プレイヤー等のネットワーク形成を後押し

← 行政がハブとなり、同じ感覚や課題を持つ地域づくりのキーパーソンやプレイヤーが集まり、悩みや解決策を交換することができる場や仕組みを設ける

II-2. 地域と関係人口のつながりの創出 (各論)

II-g 関係人口となるきっかけ

- 関係人口となる“きっかけ”としては、①地域への関心・共感、自らの意思で訪れたことがある等の内部的な要因と②業務や学業で関わったことがあることや関係案内人等からの紹介等の外部的な要因に大別できる。
- 地域を訪れ、地域における“関わりしろ”と出会うことができれば、訪問者は地域を継続的に訪問し、地域（人）との関わりを持つ関係人口となる。
- 関係人口の創出に向けては、地域側が“関わりしろ”を明らかにすることと併せて、地域（人）と関係人口が連携・協働して“関わりしろ”を発見することが重要なのではないか。

内部的な要因

地域への関心・共感など個人の興味

以前住んだことがある

自らの意思で訪れたことがある

外部的な要因

業務や学業で関わったことがある

友人等からの紹介

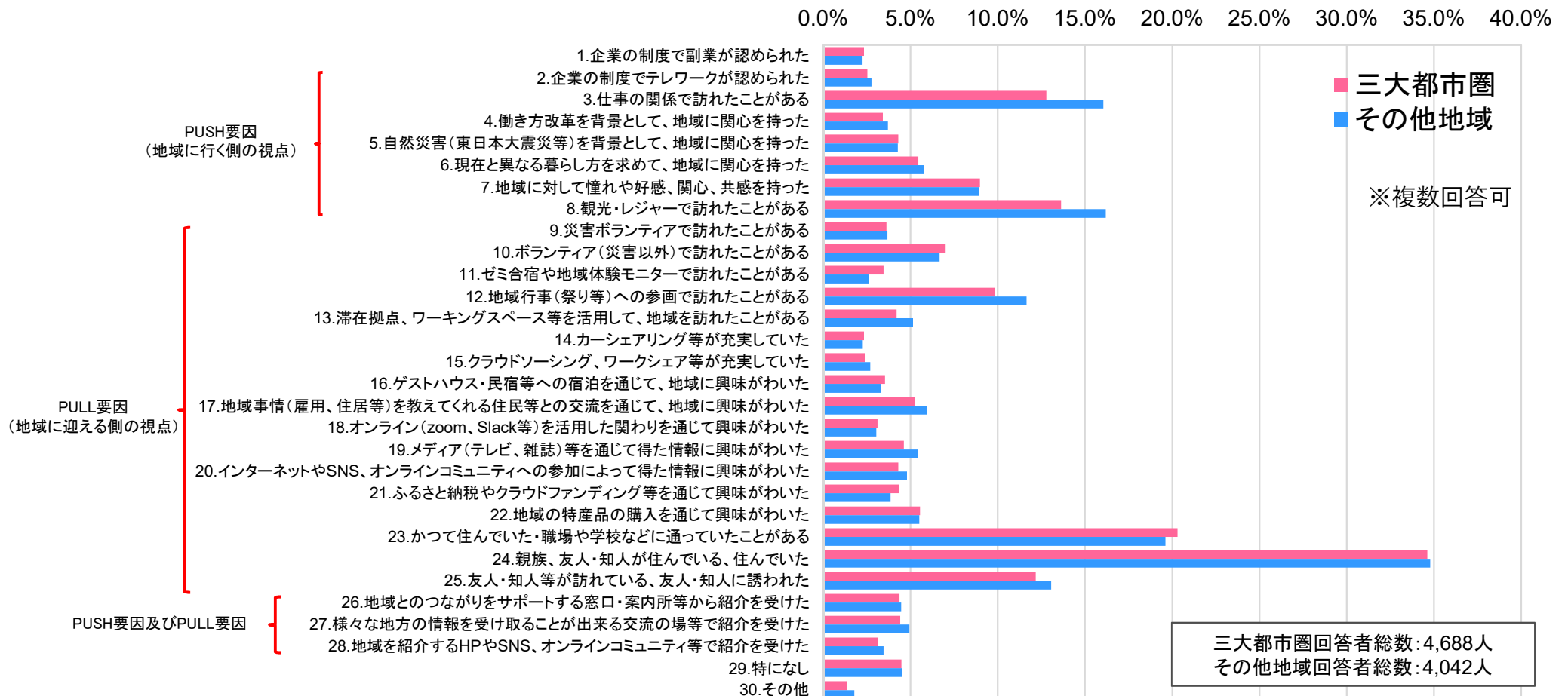
関係案内人、中間支援組織からの紹介

地域における“関わりしろ”との遭遇 ← 偶発性が重要

地域を継続的に訪問し、関わりを持つ関係人口になる

II-h 関係人口(訪問系、直接寄与型)が地域を訪問したきっかけ 国土交通省

- PUSH要因に着目すると、「仕事の関係で訪れたことがある」の割合が高くなっている。
- PULL要因に着目すると、「親族、友人・知人が住んでいる、住んでいた」、「かつて住んでいた・職場や学校などに通っていたことがある」等、地縁・血縁が大きな要因となっていることが確認できる。また、「地域行事(祭り等)への参画で訪れたことがある」と回答する方も比較的多く、地域体験等の創出も重要な要素と考えられる。
- PUSH要因及びPULL要因に着目すると、選択肢間で大きな差はない。




これまでの議論における整理

《地域と関係人口を結びつける関係案内人、中間支援組織など》

- 信頼がある人からの紹介であれば、関係性が深まりやすい
- 知名度の低い地域では、関係案内人及び中間支援組織が地域に人を誘引
- 都市と地方の両方の視点で、地域を客観的に見ることが重要（「都市と地方の視点の翻訳」ができる人が必要）
 - ← 地域側の関係案内人等には、地域外を経験した人が適任な場合が多く、地域側に働きかけを行い、地域の人の中を背中を押すことにより、関係人口と地域をつなげるとともに、リスクを許容しリーダーシップを発揮することが求められる
- 都市側の関係案内人と地域側の関係案内人の連携・協働が重要となることから、関係案内人同士のマッチングが必要
- 関係案内人及び中間支援組織が都市側のシーズと地域側のニーズを調整
- 地域づくりのキーパーソンと同様、関係案内人についても、入替えを許容する等、柔軟な対応が必要
- 関係案内人等の経済的安定が必要

【具体的な論点】

- 
- 関係案内人等が創出されるに当たって、必要な支援は何か
 - 関係案内人等が活動していく上で必要な環境とは何か
 - 関係案内人の信頼性を図る“物差し”にはどのようなものが考えられるか
 - 関係案内人等が取り組みを継続していくために必要な支援は何か

これまでの議論における整理


《ある程度人の動きがある地域における“場”のあり方》

- 地域と関係人口が偶発的に出会うためには、“場”が重要となる
- 偶発的な出会いを生み出す“場”としては、外部を含めた不特定多数の人が自然に集まり、接触率が高まる場所（例えば、カフェ、商店、飲食店、直売所、朝市、ひいては、駅、ショッピングモール、道の駅等への設置）が考えられる。
 - ← 関係人口と地域住民の接点が生まれる場所を街につくることが重要
 - ← “小さな拠点”や公共交通がつながる“交通結節点”を軸にすることが重要
- 興味はあるが行動まで至らない人に対して、“活動の息づかい”を感じてもらうことが重要

《すべての“場”に求められること》

- 物理的な場は予め整っている必要はなく、空き家、廃校等を活用し、地域と関係人口が一緒につくりあげていくことが重要な場づくりとなる（“関わりしろ”を残す）
- そこに行けば会いたい人に会えるといった固着性のある“場”づくりが必要

【具体的な論点】


- 
- 過疎地域など、自然に人が集まらない地域においては、どのように偶発的な出会いを確保すればよいのか
 - 自然に人が集まらない地域における“場”に求められる機能、あり方とはどのようなものか
 - “場”が有効に機能し、持続可能となるために必要な取組や支援のあり方

これまでの議論における整理

《つながりを創り出すイベント、企画、情報発信などの“仕組み”のあり方》

- 信頼関係を構築することにより“つながり”を創出し、お互い共創したいものを創り出していける環境 (win-winな関係を構築できる環境) が重要
- SNS上に形成されるオンラインコミュニティは、人々が共通した価値観でつながるものであり、人が地域に赴くことのハードルを下げることが期待される (オンラインとオフライン (リアル) の相互補完が重要)
- 決まった時期や場所でイベントがあるなど、固着性があることが重要 (地域を思い出すきっかけとなる)
- “仕組み”そのものが“場”になり得る (“仕組み”は体験等の場面をつくることができる)
- つながりの創出における民間事業者の役割を整理する必要

【具体的な論点】

- 
- “人”及び“場”が最大限活かされるような“仕組み”とはどのようなものか
 - “仕組み”の継続性を担保するために必要なものは何か
 - 今後、オンライン上で機能する“仕組み”はどのような発展を遂げていくか

■ NEC田んぼ作りプロジェクト

自然体験参加型プログラムでモノ作りの原点を知る



■ 趣旨

- 本プロジェクトは、環境意識啓発活動・生物多様性保全への取組、及び、社員参加型地域貢献活動「NEC Make-a-Difference Drive」の一環として、認定NPO法人アサザ基金との協働で、2004年からNECグループ従業員とその家族を対象に実施。

■ 概要

- 稲作から酒造りまで、一年を通じて体験する自然体験参加型プログラム。
- 茨城県霞ヶ浦近辺の谷津田等をフィールドに、2020年3月末までに約15,000名(延べ)のNECグループ社員とその家族が参加。

■ 特徴

- 豊かな自然を利用し生活していた農村集落の「人の営み」の再現とともに、水系と里山の保全の実現を試みる。
- 田植え、草取り、稲刈りなど農作業の体験プログラムだけでなく、芝刈り、薪作り、炭焼き、郷土食作りなど、今では忘れ去られてしまった農村生活全般を体験し、そこから環境との共生のあり方を学ぶ。
- 地域住民との交流を通じ、地元で育まれてきた自然と共存する文化や伝統に親しむことにより、地域の活性化と一体化した活動のモデルとして、その輪を全国に広げていくことを目指す。
- 採れた米を地元の酒造会社の協力で清酒に醸し、大豆を味噌製造会社と協力し味噌にするなど、地域の企業と共同して地域の活性化に貢献。

活動内容

<p>春 田植え (5月)</p> <p>NEC田んぼに「日本晴」の苗を植え付けます。一部の田んぼでは不耕起栽培(※)も行っています。</p>	<p>夏 草取り (7月)</p> <p>無農薬・無化学肥料で育てている田んぼには、水草やイネ科の雑草もたくさん生えます。しっかり抜き取ってイネの成長を促します。</p>
<p>冬 酒仕込み神事 (1月)・新酒蔵出し (3月)</p> <p>お酒を仕込む前に、地元神社の神主さんに美味しいお酒ができるよう祈願して頂きます。そして仕込んでから約二ヶ月後に特別純米酒「愛訂で笑呼」ができていきます。</p>	<p>秋 稲刈り (10月)・脱穀 (11月)</p> <p>稲刈りはすべて手作業で行い1束ずつ丁寧に刈り取ります。そして昔ながらの農機具を使って脱穀を体験しています。</p>

※不耕起栽培とは、田んぼを耕さずに苗を栽培する方法。土の掘り返しがないため雑草の繁殖も抑えられる。

地域の反応

(朝日新聞デジタル「蘇った緑の田んぼ」より抜粋)

- はじめのうちは「東京からわざわざ何をしにきているか？」と遠目にみていた地区の人々も、年を経るごとに活動に理解を深め、その熱心さに共感し、今では収穫祭などに率先して参加し、郷土食の手ほどき等をしてきている。
- 「プロジェクトが始まる前は、歩いている人も少ない寂しい過疎の地区だったけれど、NECの若い人たちが来るようになり、子供の声も戻ってきて、地区全体が元気で明るくなった」。こう話す地元の古老農家の笑顔が印象的だった。

(出典)NECホームページ「NEC田んぼ作りプロジェクト」<https://jpn.nec.com/community/ja/environment/tanbo.html>、2006年度活動報告書、2013年度活動報告書及び朝日新聞デジタル「蘇った緑の田んぼ」http://www.asahi.com/business/csr/special/sp06_02.htmlより抜粋し、国土交通省国土政策局が編集

【参考2】 関係人口と地域の人との“つながり”のサポート

- SNS等のソーシャルメディア、インターネットプラットフォームは、都市住民が地域等に興味を持つことや地域に赴く“きっかけ”となり得る（共通の価値観を持つコミュニティ形成により、地域に赴くハードルを下げる）。
- つながりをサポートする「人」「場」「仕組み」については、そこに行けば誰かがいる、何かがあるといった固着性が地域への意識を高める観点からは重要であり、それぞれの個性・特徴・多様性を活かした有機的な連携・協働を生み出していくことが求められる。
- 持続性を担保するためには、キーマンの入れ替えを許容する等、オープンなシステムであることが必要であり、経済性を確保しつつ、コミュニティの魅力・個性を受け継いでいくことが重要。

関係人口と地域の人との“つながり”のサポートのイメージ

